

.地域少子化対策重点推進(強化)交付金 事業全体の定量的な効果検証

(全国自治体の「結婚に対する取組」、「結婚、妊娠・出産、乳児期を
中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」領域の取組状況)

地域少子化対策重点推進(強化)交付金事業全体の定量的な効果検証

地域少子化対策重点推進(強化)事業については、平成28年6月の内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおいて、

- ① 国自身が定量的な目標を設定する必要がある
- ② 継続的な効果発揮のためには、地域の体制整備や人材育成にも目を向ける必要がある

との指摘を受けた(平成28年6月20日)。

これを受け、地域少子化対策重点推進(強化)事業の国の新たな定量的な成果指標(KPI)として、

- ① 交付金を活用して行う、結婚支援のための体制整備又は人材育成に関する取組(ボランティア育成等)を住民が活用しうる地方自治体の割合
54%(平成31年度)
- ② 交付金を活用して行うライフデザイン教育に関する取組を住民が活用しうる都道府県、市区町村の割合
都道府県85%、市区町村8%(平成31年度)
- ③ 交付金を活用して行う、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組(男性の出産直後の休暇取得の促進等)を住民が活用しうる地方自治体の割合
74%(平成31年度)

という具体的な数値目標を定めた。

今回の効果検証は、上記①～③に関し、平成28年度単年度の取組状況を明らかにするものである。結果は以下のとおり。

- ① 平成28年度に交付金を活用して行った、結婚支援のための体制整備又は人材育成に関する取組(ボランティア育成等)を住民が活用しうる地方自治体の割合
33.0%(平成28年度単年度)
- ② 平成28年度に交付金を活用して行った、ライフデザイン教育に関する取組を住民が活用しうる都道府県、市区町村の割合
都道府県44.7%、市区町村1.9%(平成28年度単年度)
- ③ 平成28年度に交付金を活用して行った、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組(男性の出産直後の休暇取得の促進等)を住民が活用しうる地方自治体の割合
41.4%(平成28年度単年度)

※なお、上記平成31年度の数値目標は、平成26年度から平成31年度までの取組を住民が活用しうる地方自治体をカウントしたものである。

※また、本調査で回答のあった地方自治体数は、全47都道府県及び全1741市町村(特別区を含む)のうち、47全都道府県及び1,091市町村(特別区を含む)であった(回収率:都道府県100.0%、市町村62.7%)。そのため、上記の結果はあくまでも参考値である。(上記数値の具体的なデータ:26ページ(図表2-2-7-3)、38ページ(図表2-3-2-3))

調査回答結果一覧

下記の「割」の記載では、小数点第1位を四捨五入し整数としたパーセンテージで、1の位が1は「約 割」(は10の位の数字、以下同)、2~3は「割強」、4~6は「割半」、7~8は「割弱」(は10の位の数字+1、以下同)、9は「約 割」としている。(例：21.8%は整数に四捨五入して22%なので「2割強」、27.2%は27%なので「3割弱」)

1. 自治体の少子化対策事業全般の状況

問1	合計特殊出生率の目標設定の有無・数値と目標年	・改善目標を設定している都道府県は約8割、市区町村は6割半となっている。
問2	社会減・社会増に対する取組の有無・内容	・社会減・社会増に対する取組を実施している都道府県は9割半、市区町村は7割半となっている。

2. 結婚に対する取組の実施状況

問3	結婚に対する取組に関する条例・計画の有無	・条例ありは、都道府県の約15%、市区町村は約3%となっている。 ・計画ありは、都道府県の8割、市区町村は2割だが、市区町村のうち交付金で結婚に対する取組をしたことがある自治体では4割弱と多い。
問4	結婚に対する取組の担当部署	・都道府県では「少子化対策」の担当部署が5割強で最も多く、次いで「子育て支援」の担当部署が3割強となっている。 ・市区町村では、「企画・財政」の担当部署が3割弱で最も多く、次いで「子育て支援」の担当部署が1割強、「担当部署は無い」が2割弱となっている。
問5	平成25年度から平成28年度に実施した結婚に対する取組事業の予算総額	・都道府県と市区町村ともに、平成25年度から28年度まで増加傾向にあり、平成28年度の平均値は、都道府県が36,179.8(千円)、市区町村が2,253.8(千円)。
問6	結婚に対する取組における(1)自治体内部署連携、(2)自治体間連絡会議、(3)協力した相手方の状況	(1) 部署間連絡会議を開催したのは、都道府県では3割強、市区町村では約6%となっている。「必要性は感じていたが開催していない」が、都道府県では2割弱にとどまるが、市区町村では約4割となっている。 (2) 平成28年度の都道府県内の自治体間の連絡会議の開催は、都道府県(6割半)と市区町村(2割半)ともに平成27年以前から増加。市区町村間では「いずれも行っていない」が27年度の6割強から5割半に減少。ただし、交付金で結婚に対する取組を実施した経験がある市区町村では、「いずれも行っていない」が平成28年度は4割弱となっている。 (3) 協力相手方は、都道府県、地区町村ともに「地域の企業・経済団体等」「ボランティア」「地域の結婚支援センター」「地域の飲食店・商業施設・観光施設等」が多い。
問7	結婚に対する取組に関する住民の要望の聴取・把握方法	・都道府県では「世論調査・アンケート」(6割半)が最も多く、次いで「自治体への問い合わせフォーム」「電話」がそれぞれ約5割となっている。 ・市区町村でも「世論調査・アンケート」が最も多いものの1割半にとどまり、「活用したものは無い」が6割半となっている。
問8	平成25年度から平成28年度までの結婚に対する取組の実施状況と財源	・平成28年度に実施が多い取組は、都道府県では「情報発信」(8割半)と最も多く、次いで「企業・団体等との連携」(8割弱)「独身者向け婚活セミナー」(7割半)であり、市区町村では、「婚活イベント」(約5割)が最も多く、次いで「独身者向け婚活セミナー」(2割半)となっている。 ・平成25~27年度から平成28年度への変化を見ると、都道府県では「企業・団体等との連携」「ボランティアの育成」「結婚支援センターの開設・運営」が伸びている。市区町村では「婚活イベント」が伸びている。中でも交付金で結婚に対する取組を実施した経験のある市区町村では、「婚活イベント」の伸び幅が大きいほか、「ボランティアの育成」も伸びている。
問9	結婚に対する取組を進めるうえで必要な人材	・「企業・団体等の協力者」は都道府県と市区町村ともに「不足している」という回答の割合が高い。その他、都道府県では「地域のボランティア」

	の充足状況	市区町村では「ハラスメントについて相談できる専門家」が不足しているという回答の割合が高い。
問 10	平成28年度の結婚に対する取組詳細	・結婚支援センターは、都道府県の9割弱、市区町村の5割弱が運営を外部委託している。マッチング(システムによるもの)、マッチング(システム以外によるものすべて)、婚活イベントについて登録人数・イベント実施回数等を尋ねており、平均値を「調査票(付:単純集計結果)」に記載。
問 11	平成28年度に結婚に対する取組を実施しなかった理由	・「組織体制が不十分」と「ほかに優先度の高い事業があったため」がいずれも5割台で多い。次いで「住民のニーズ・要望が高くない」「財源がなかった」「人的資源が不足している」がいずれも3割強となっている。
問 12	平成29年度における結婚に関する取組の実施状況	・都道府県では「情報発信」と「企業・団体等との連携」が特に多い。市区町村では、「婚活イベント」が5割半で最も多く、次いで「独身者向け婚活セミナー・講演会の開催」「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」がそれぞれ2割半となっている。 ・都道府県では、「企業・団体等との連携」は地域少子化対策重点推進交付金での実施が約6割で、「情報発信」は自主財源が7割強と多い。
問 13	今後の結婚に対する取組にあたり必要不可欠な条件	・都道府県と市区町村共に、1位は「財源」。2位以降は、都道府県では「地域・地元企業の協力」「内閣府の関連する補助金・交付金制度の簡素化」、市区町村では「住民の関心」「地域・地元企業等の協力」の順となっている。
問 14	新婚世帯に対する給付等の実施状況	・自治体内の新婚世帯に対し、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)を実施している都道府県は約1割、市区町村は2割半となっている。
問 15	新婚世帯に対する給付等の実施状況(内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」の活用)	・内閣府の『「結婚新生活支援事業費補助金」』のみを実施している市区町村は4割半、「自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)のみ」を実施している市区町村は4割強となっている。 ・内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」及び自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)を実施している市区町村は1割強となっている。 ・内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業の実施にあたり、国が交付要綱で定める事項に加え、独自の条件などを定めている市町村は5割半となっている。 平成30年度以降、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討している市区町村は約3割となっている。
問 16	新婚世帯に対する給付等を実施していない自治体の意見	・「今後、実施を検討している」と回答した市区町村の中で、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討しているのは7割半となっている。 ・「今後、実施を検討している」と回答した市区町村が、新婚世帯に対する祝い金・助成等の事業を実施するために必要な条件と考えているものは、「国の継続的な補助金等」が6割弱と最も多い。

3. 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況

問 17	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組に関する条例・計画の有無	・条例ありは、都道府県の約3割、市区町村は約5%となっている。 ・計画ありは、都道府県の9割強、市区町村の3割半。「結婚に対する取組」よりも、条例・計画がある割合がやや高い。
問 18	平成25年度から平成28年度までの子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組の実施状況と財源	・平成28年度に実施が多い取組は、都道府県では「子育て支援パスポート事業」(100%)、「ライフデザイン教育(学生対象)」と「男性の家事・育児の参加促進に関する取組」が7割台となっている。 ・市区町村では「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」が4割弱で最も多く、次いで「乳幼児とのふれあい体験」が3割半、「子育て支援パスポート事業」が約3割。平成25年度～平成27年度と平成28年度で大幅

		な増減はみられない。
問 19 (1)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組の担当部署	・担当部署は、各取組・自治体種別により異なる。都道府県と市区町村で共通の傾向がみられたのは、「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」は「男女共同参画」を担当する部署が、「子育て支援パスポート事業」は「子育て支援」を担当する部署が担当していることである。詳細は40ページを参照。
問 19 (2)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組事業の予算総額	・都道府県では「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」「子育て支援パスポート事業」の予算が、市区町村では「男性の家事・育児への参加促進に関する取組」「乳幼児とのふれあい体験」「子育て支援パスポート事業」の予算が増加傾向にある。
問 19 (3)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組における部署連携、自治体・組織間連携	・部署間連絡会議を「開催した」は、都道府県では「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」(約4割)、市区町村では「乳幼児とのふれあい体験」(約3割)が比較的多い。
問 19 (4)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組における協力相手方	・「ライフデザイン教育(学生対象)」「乳幼児とのふれあい体験」は、都道府県と市区町村ともに「地域の小学校・中学校・高等学校・大学等」が多く挙げられている(都道府県は順に8割強、6割。市区町村は順に7割強、約7割)。
問 19 (5)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組に関する住民の要望の聴取・把握方法	・いずれの取組も、都道府県と市区町村ともに「世論調査・アンケート」が最も多いが、「活用したものは無い」の多さも目立つ。
問 19 (6)	子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を進めるうえで必要な人材の充足状況	・「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進」と「男性の家事・育児への参画促進」で、不足している人材として「企業・団体におけるイクボス」「企業・団体等の協力者」「企業・団体等におけるイクメン」が多く挙げられた。
問 20	平成28年度の「ライフデザイン教育(学生対象)」実施内容	学校種別ごとに実施校数、実施方法、実施内容を尋ねており、平均値と単純集計は「調査票(付：単純集計結果)」を参照
問 21	平成28年度の「乳幼児ふれあい体験」実施校数	学校種別ごとに実施校数を尋ねており、平均値は「調査票(付：単純集計結果)」を参照
問 22	平成28年度に結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施しなかった理由	・いずれの取組でも概ね回答の傾向が似ており、「ほかに優先度の高い事業があったため」「取り組むための組織体制が不十分であったため」が上位、次いで「人的資源が不足しているため」「事業実施に必要な情報が不足していたため」が多く挙げられた。 ・上記の理由のうち「人的資源が不足しているため」「事業実施に必要な情報が不足していたため」は、どの取組でも市区町村の方が都道府県よりも多い。
問 23	平成29年度における子育てに温かい社会づくり・機運の醸成事業の取組状況	・都道府県は、「子育て支援パスポート事業」が100%、次いで「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」が7割となっている。 ・市区町村では、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」「乳幼児とのふれあい体験」「子育て支援パスポート事業」が3割台で上位となっている。
問 24	今後の子育てに温かい社会づくり・機運醸成	・都道府県と市区町村ともに1位は「財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)」(都道府県9割弱、市区町村5割半)だった。2位以降は、都道

	の取組にあたり必要不可欠な条件	府県は「地域・地元企業の協力」(8割強)、「住民の関心」(3割強)、市区町村は「住民の関心」(4割半)、「十分な運営スタッフ人数の確保」(3割半)となっている。
--	-----------------	--

4.平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業(平成28年度執行)の実施状況

問25	平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の取組状況	・都道府県のほとんどすべて(98%)が平成27年補正予算分、約2割が28年度当初予算分を実施している一方、市区町村は8割強が申請していない。
問26	平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業を申請しなかった・取り下げた理由	・理由として多く挙げられたのは、「当自治体では地域少子化対策重点推進交付金事業に取り組んでいない(取り組むのをやめた)ため」(市区町村の4割半)、「取り組みたい事業内容がこの交付金の要件に合致しなかった」(市区町村の約3割)となっている。

5.「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組状況

問28	「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県はすべて、挙げられた5領域のいずれかは実施している。 ・市区町村ではいずれも実施無しの自治体が1割強あるが、そのうち交付金で取組を実施した経験のある市区町村ではこの数字が小さくなっている(結婚に対する取組を実施したことがある自治体で2%、機運醸成に関する取組を実施したことがある自治体で4%)。
-----	------------------------	---

1. 自治体の少子化対策事業全般の状況

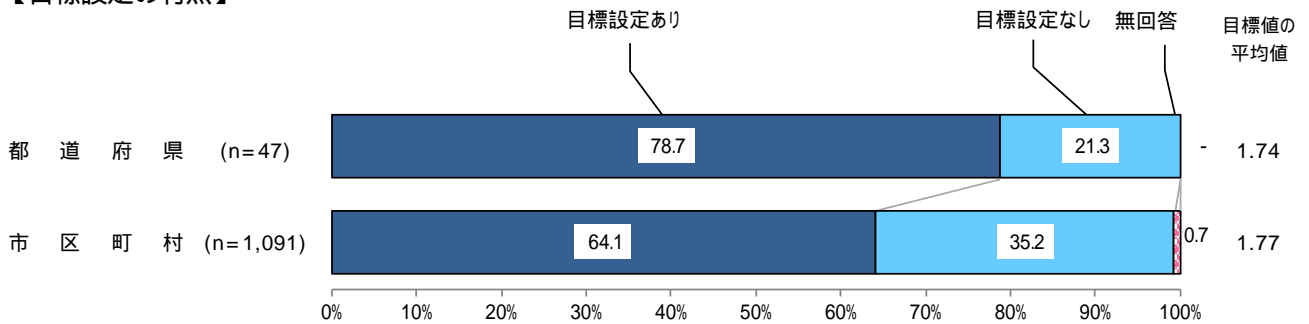
(1) 合計特殊出生率の改善目標

問1
貴自治体は合計特殊出生率の改善を目標として掲げていますか。
掲げている場合には、「2 目標設定あり」を選んだ上で、目標年と数値目標をご記入下さい。合計特殊出生率以外の目標がある場合は、「その他の目標・指標」の欄にご記入下さい。

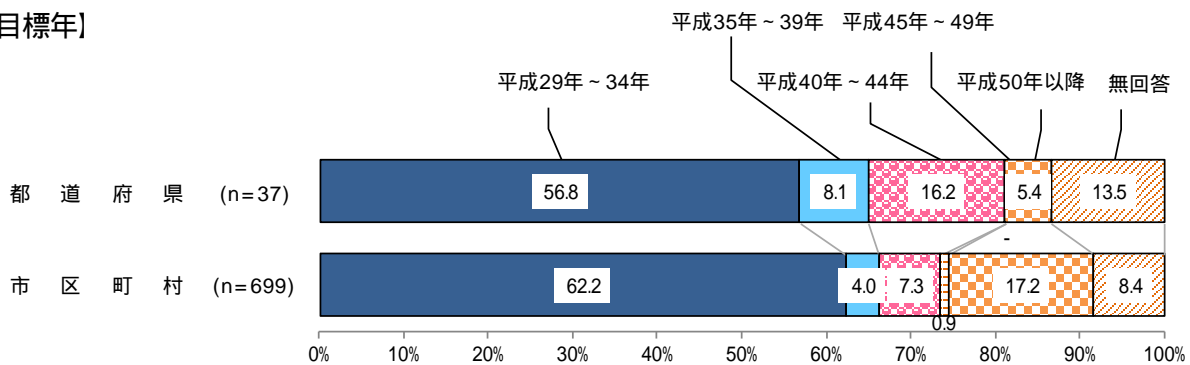
都道府県では78.7%、市区町村では64.1%が、合計特殊出生率の改善を目標として掲げている。時期は平成34年までが、都道府県・市区町村ともに6割前後となっている。(図表2-1-1)

図表 2-1-1 合計特殊出生率の目標設定の有無と目標年

【目標設定の有無】



【目標年】

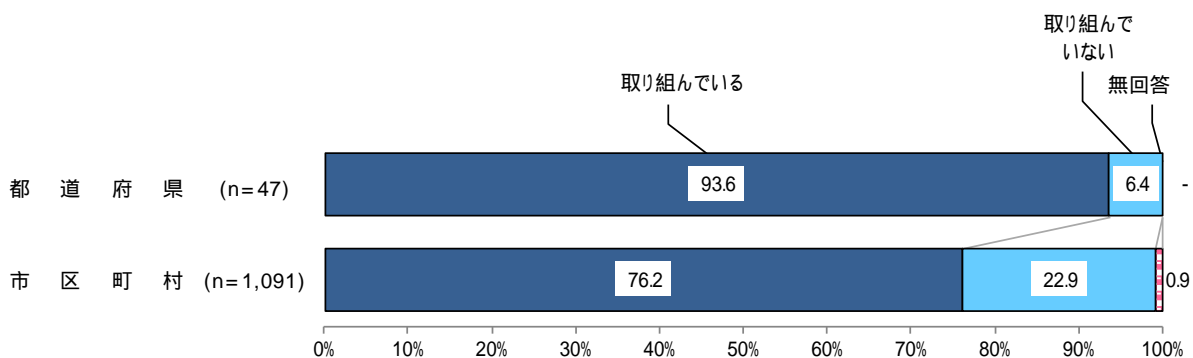


(2) 社会減(流出超過)、社会増に対する取組の有無

問2
貴自治体では、現在、地域の「社会減(流出超過)」、「社会増」に対する取組を行っていますか。取り組んでいる場合は、「2 取り組んでいる」を選んだ上で、取組内容を簡単にご記入下さい。

都道府県の93.6%、市区町村の76.2%が、社会減・社会増に対する取組を行っている。(図表2-1-2)

図表 2-1-2 社会減・社会増に対する取組の有無



2. 結婚に対する取組の実施状況

(1) 結婚に対する取組の実施体制

問3

貴自治体の「結婚に対する取組」に係る実施体制についてお尋ねします。

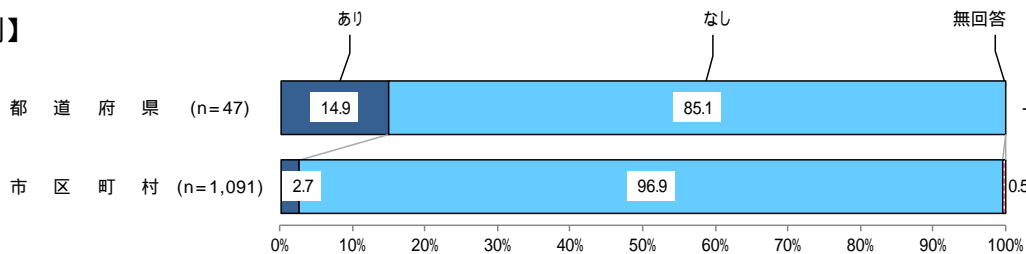
(1) 貴自治体には、「結婚に対する取組」に関して定められた条例がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

(2) 貴自治体には、「結婚に対する取組」に関して定められた計画がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

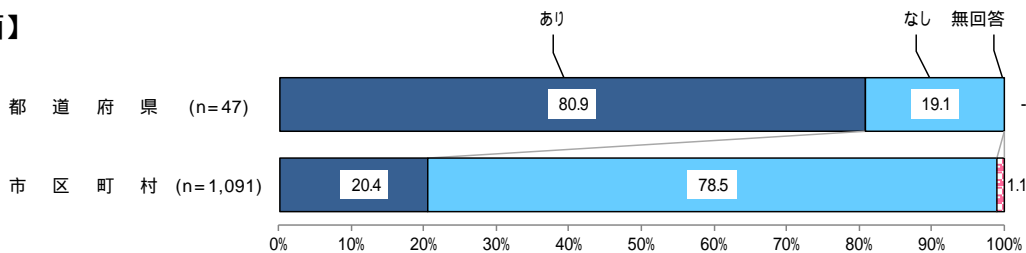
結婚に対する取組に関し、条例があるのは、都道府県の14.9%、市区町村の2.7%、計画があるのは都道府県の80.9%、市区町村の20.4%となっている。なお、市区町村のうち交付金で結婚に対する取組を実施したことのある市区町村では、37.3%となっている。(図表2-2-1)

図表2-2-1 結婚に対する取組に関する条例・計画の有無

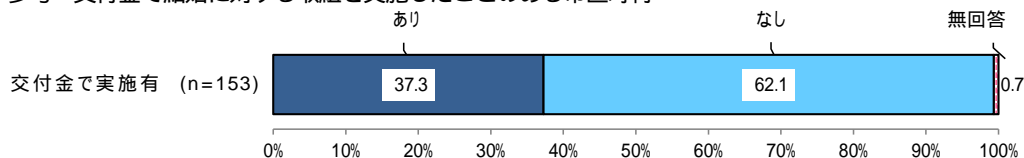
【条例】



【計画】



<参考> 交付金で結婚に対する取組を実施したことのある市区町村



(2) 結婚に対する取組の担当部署

問4

貴自治体において「結婚に対する取組」を平成28年度に担当した部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)

取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主な担当部署をお選び下さい。

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

都道府県では「少子化対策」が53.2%で最も多く、次いで「子育て支援」が31.9%となっている。市区町村では「企画・財政」が27.7%で最も多く、次いで「子育て支援」が12.6%だが、「担当部署は無い」が17.7%となっている。(図表2-2-2)

図表2-2-2 結婚に対する取組の担当部署

(%)

	少子化対策	企画・財政	結婚	子育て支援	保健福祉	産業振興	移住・定住促進	男女共同参画	その他	担当部署はない	無回答
都道府県 (n=47)	53.2	4.3	-	31.9	2.1	-	-	4.3	4.3	-	-
市区町村 (n=1,091)	4.4	27.7	2.2	12.6	7.1	4.4	8.6	3.0	11.7	17.7	0.6

(3)平成25年度から平成28年度までの結婚に対する取組の事業予算額

問5

平成25年度から平成28年度に、貴自治体で実施した「結婚に対する取組」に関する事業の予算総額(歳出予算)をご記入下さい。

当該年度に実施が無い場合は、「実施無し」にチェックを入れて下さい。

地域少子化対策重点推進(強化)交付金だけでなく、他の交付金、補助金、自治体の一般財源も含めてご記入下さい。

一般財源には、補正予算や基金の取り崩しを含みます。

平成25年度から平成28年度までの予算総額の平均値を以下に示す。都道府県と市区町村ともに、平成25年度から28年度まで増加傾向にある。(図表2-2-3)

図表2-2-3 結婚に対する取組の事業予算額(平成25年度から平成28年度)

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
		実施(%)	平均値(千円)	実施(%)	平均値(千円)	実施(%)	平均値(千円)	実施(%)	平均値(千円)
都道府県	(n=47)	63.8	9,562.3	83.0	17,958.2	89.4	34,072.3	93.6	36,179.8
市区町村	(n=1,091)	37.6	1,109.0	43.4	1,299.8	53.2	1,750.2	64.3	2,253.8

(4)結婚に対する取組に関する連携

問6 部署連携、自治体・組織間連携についてお尋ねします。

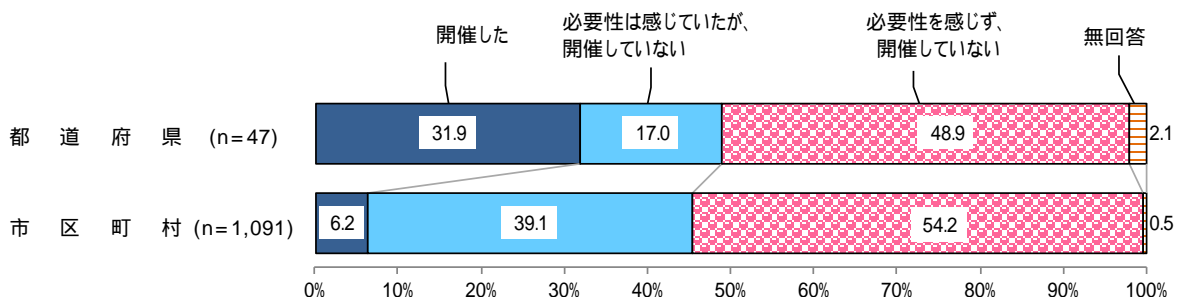
(1)貴自治体では、庁・役所内で、「結婚に対する取組」に携わっている複数の部署間が連携するための連絡会議等を開催しましたか。平成28年度の状況についてお選び下さい。(1つだけ)

(2)「結婚に対する取組」について、貴自治体が他の自治体との間で開催している連絡会議や情報交換会等について、当てはまるものをすべてお選び下さい。平成27年度以前、平成28年度、それぞれについてお答え下さい。(いくつでも)

(3)貴自治体の平成28年度の「結婚に対する取組」における協働・協力体制(協力した相手方)をすべてお選び下さい。(いくつでも)

(1)自治体内の部署間連携のための連絡会議を「開催した」は、都道府県は31.9%、市区町村は6.2%となっている。「必要性を感じていたが、開催していない」は、市区町村では39.1%を占める。(図表2-2-4-1)

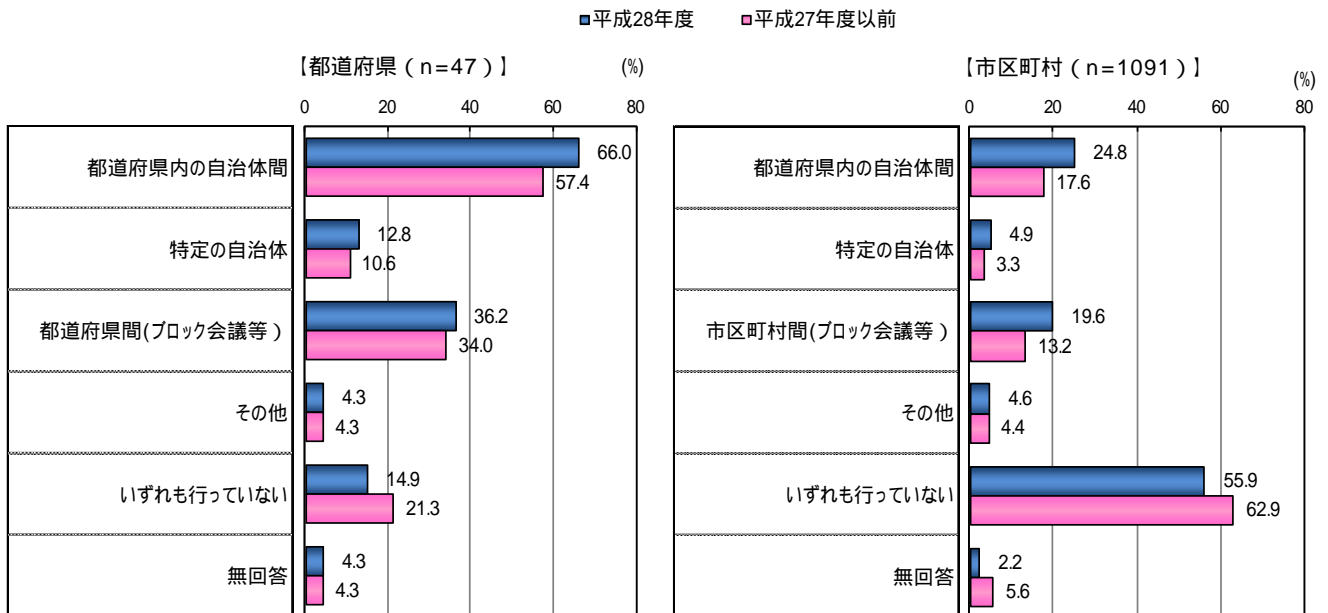
図表2-2-4-1 平成28年度中の、自治体内の部署連携のための連絡会議の開催



(2) 他の自治体との連絡会議の開催状況の変化をみると、都道府県の県内自治体との連絡会議は、27年度以前の57.4%から28年度は66.0%に増加した。市区町村では17.6%から24.8%に増加、市区町村間のブロック会議も13.2%から19.6%に増加した。(図表2-2-4-2)

市区町村の「いずれも行っていない」は、27年度の62.9%から28年度は55.9%に減ったが依然として過半数を占めるところ、結婚に対する取組を交付金で実施したことのある自治体では、28年度に36.6%まで減少している。(図表2-2-4-3)

図表 2-2-4-2 他の自治体との連絡会議の開催状況



図表 2-2-4-3 市区町村・交付金での取組有無別 他の自治体との連絡会議の開催状況(平成28年度)

		都道府県内の自治体間	特定の自治体	市区町村間	その他	いずれも行っていない	無回答
市区町村	市区町村(計) (n=1,091)	24.8	4.9	19.6	4.6	55.9	2.2
	結婚に対する取組・いずれかで実施あり (n=782)	31.1	6.8	24.9	6.0	45.7	1.8
	交付金で実施有 (n=153)	40.5	8.5	25.5	8.5	36.6	2.0
	交付金以外のみで実施あり(H25-28) (n=629)	28.8	6.4	24.8	5.4	47.9	1.7
	実施なし (n=309)	9.1	0.0	6.1	1.0	81.9	3.2

(3)平成28年度の「結婚に対する取組」において協力した相手方は、都道府県と市区町村いずれも「地域の企業・経済団体等」「ボランティア」「地域の結婚支援センター」「地域の飲食店・商業施設・観光施設等」が上位。市区町村では「いずれとも協働・協力していない」が37.1%に上る。(図表2-2-4-4)

図表 2-2-4-4 平成28年度 「結婚に対する取組」で協力・協働した相手方

	地域の企業・経済団体	ボランティア	地域の結婚支援センター	地域の飲食店・商業施設・観光施設等	地域の放送局・出版社等	研究者・専門家	大学の小・中・高	地域の子育て支援団	幼稚園の保育所	地域の教育委員会	その他	いずれとも協働・協力しない	無回答
都道府県 (n=47)	87.2	61.7	55.3	48.9	42.6	29.8	17.0	10.6	6.4	4.3	4.3	4.3	2.1
市区町村 (n=1,091)	31.3	18.6	18.1	19.6	8.2	4.3	2.0	1.9	2.0	1.6	14.9	37.1	1.7

(5)結婚に関する住民要望の把握状況

問7

平成28年度に貴自治体では、結婚支援に関する住民の要望を聴取・把握するために、どのような手段を活用しましたか。次の中から当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県では「世論調査・アンケート」が63.8%で最も多く、「自治体への問い合わせフォーム」(51.1%)、「電話」(48.9%)と続く。市区町村では「世論調査・アンケート」が15.5%で最も多いが、「活用したものはない」が65.7%に上る。(図表2-2-5)

図表2-2-5 平成28年度に活用した、結婚に関する住民要望を把握する手段

		電話	自治体への問い合わせフォーム	メール	自治体長への手紙・目安箱	SNS	世論調査・アンケート	住民モニター	その他	活用したものはない	無回答
都道府県	(n=47)	48.9	51.1	42.6	29.8	21.3	63.8	4.3	6.4	8.5	2.1
市区町村	(n=1,091)	8.4	8.0	6.0	4.4	2.6	15.5	0.2	10.1	65.7	0.8

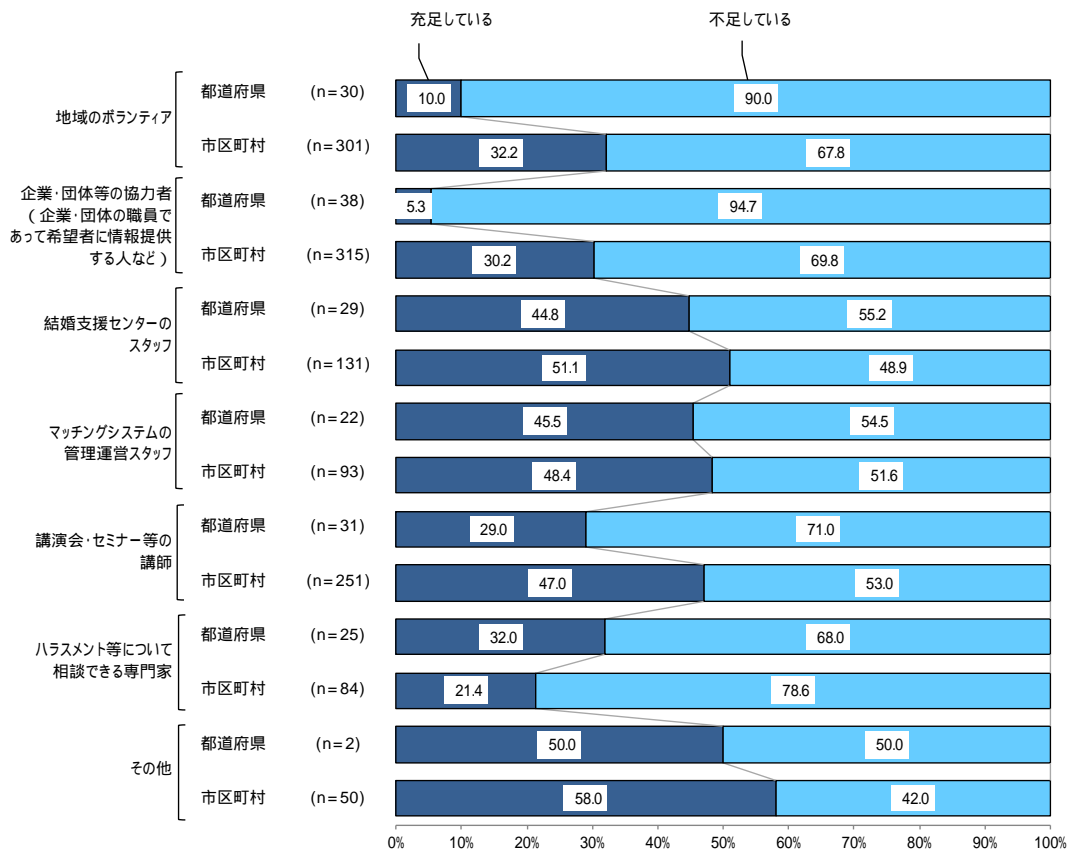
(6)結婚に関する取組を進める上での人材の充足状況

問9

貴自治体において、「結婚に対する取組」を進める上で必要な人材は、充足していますか。次のa～gのそれぞれについて、当てはまるものを1つお選び下さい。(それぞれ1つずつ)

結婚に対する取組を進める上で必要な人材について、「不足している」の回答が多かったのは、都道府県では「企業・団体等の協力者(企業・団体の職員であって希望者に情報提供する人など)」と「地域のボランティア」、市区町村では「ハラスメント等について相談できる専門家」と「企業・団体等の協力者(企業・団体の職員であって希望者に情報提供する人など)」だった。(図表2-2-6)

図表2-2-6 結婚に関する取組を進める上で不足している人材(該当する事業を実施している自治体のみ集計)



(7)結婚に対する取組の実施状況(平成25年度～平成28年度)

問8

貴自治体の、平成25年度から平成28年度までの「結婚に対する取組」の実施状況をお尋ねします。次のa～nのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつかでもお選び下さい。(それぞれいくつかでも)

複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

都道府県の平成28年度の実施状況では、「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」が85.1%で最も多く、次いで「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」が70%台、「結婚支援センターの設置・運営」「婚活イベント」「ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)」が60%台となっている。平成25年度～平成27年度と比べ、「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」「ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)」「結婚支援センターの設置・運営」の伸びが大きい。

市区町村では、「婚活イベント」が51.4%で最も多く、次いで「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」がいずれも20%台となっている。平成25年度～27年度と比べて「婚活イベント」が増えている。「該当なし」は平成25年度～27年度から減少しているものの、未だ32.4%に上る。(図表2-2-7-1)

市区町村のうち、地域少子化対策重点推進(強化)交付金によって結婚に対する取組を実施したことのある市区町村(153自治体)に絞ると、いずれの取組も市区町村全体に比べて実施率が高く、特に「婚活イベント」「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」「ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)」「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」が高い。(図表2-2-7-2)

図表2-2-7-1 平成25年度～28年度の結婚に対する取組の実施状況

【都道府県 (n=47)】															(%)
	結婚支援センターの設置・運営	相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	マッチング(システムによるもの)	マッチング(システム以外によるものすべて)	婚活イベント	独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	独身者の親向け婚活セミナー	情報発信(結婚支援センターのポータルサイト等)	企業・団体等に対する支援	企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	講演会・セミナー等の講師の育成	その他の結婚支援事業	該当なし
平成28年度	66.0	25.5	44.7	31.9	66.0	74.5	27.7	85.1	57.4	76.6	12.8	61.7	4.3	25.5	0.0
平成25～27年度	51.1	29.8	34.0	36.2	53.2	78.7	23.4	80.9	51.1	57.4	8.5	46.8	8.5	10.6	6.4

【市区町村 (n=1091)】															(%)
	結婚支援センターの設置・運営	相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	マッチング(システムによるもの)	マッチング(システム以外によるものすべて)	婚活イベント	独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	独身者の親向け婚活セミナー	情報発信(結婚支援センターのポータルサイト等)	企業・団体等に対する支援	企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	講演会・セミナー等の講師の育成	その他の結婚支援事業	該当なし
平成28年度	11.6	16.4	6.9	13.7	51.4	25.0	7.2	20.6	16.5	13.7	1.4	15.0	1.0	9.5	32.4
平成25～27年度	11.1	16.6	5.5	14.5	43.2	22.1	6.5	16.9	12.6	11.2	1.9	12.4	2.2	5.9	39.6

本問では、予算種類・年度別に実施の有無を聞いた。上記図表の「平成28年度」は、「地域少子化対策重点推進交付金で実施」「地域少子化対策重点推進(強化)交付金以外の補助金等で実施」「自主財源で実施」「都道府県事業に参加・協力・共同実施」のいずれかの形で平成28年度に実施した自治体を集計した。同様に「平成25～27年度」は、「地域少子化対策強化交付金で実施」「地域少子化対策重点推進(強化)交付金以外の補助金等で実施」「自主財源で実施」「都道府県事業に参加・協力・共同実施」のいずれかの形で、平成25年度～平成27年度に実施した自治体を集計した。選択肢は54ページを参照。

図表2-2-7-2 平成25年度～28年度の結婚に対する取組の実施状況(交付金で実施したことのある市区町村)

【市区町村のうち、結婚に対する取組を交付金で実施 (n=153)】															(%)
	結婚支援センターの設置・運営	相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	マッチング(システムによるもの)	マッチング(システム以外によるものすべて)	婚活イベント	独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	独身者の親向け婚活セミナー	情報発信(結婚支援センターのポータルサイト等)	企業・団体等に対する支援	企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	講演会・セミナー等の講師の育成	その他の結婚支援事業	該当なし
平成28年度	27.5	30.1	18.3	32.0	81.7	62.1	19.0	49.0	24.8	30.7	3.3	37.3	2.0	19.0	1.3
平成25～27年度	24.8	30.1	14.4	33.3	52.3	53.6	18.3	41.8	17.0	23.5	5.9	26.8	5.2	11.8	13.7

上記図表の数字は、<財源が交付金であるか否かを問わず、結婚に対する各取組の実施があった>自治体を、市区町村のうち<交付金を用いて結婚に対する取組を行った経験がある市区町村>に絞って集計したものである。

「婚活イベント」は平成27年度までは本交付金の対象外となっていた。

平成 28 年度における 47 都道府県別の結婚に対する取組の実施状況を見ると、交付金を活用した取組分野数が最も多いのは高知県（10 分野）、次いで徳島県（9 分野）、福島県と石川県（8 分野）の順となっている。交付金活用以外の取組分野数が最も多いのは、秋田県（8 分野）、次いで兵庫県、島根県、岡山県（7 分野）となっている。（図表 2-2-7-3）

図表 2-2-7-3 平成 28 年度における結婚に対する取組の実施状況（都道府県別）

	a 結婚支援センターの設置・運営	b 相談業務（結婚支援センター以外の相談窓口）	c マッチング（システムによるもの）	d マッチング（システム以外によるものすべて）	e 婚活イベント	f 独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	g 独身者の親向け婚活セミナー	h 情報発信（結婚支援センター、メルマガ、SNS 等）	i 企業・団体等に対する支援	j 企業・団体等との連携（希望者に対する情報提供等）	k 企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	l ポランティアの育成（地域のおせっかईさん等）	m 講演会・セミナー等の講師の育成	n その他の結婚支援事業	分野数			
															取組あり（交付金活用以外）	取組あり（交付金活用）	現在取組なし	
北海道															0	5	9	
青森県														無回答	5	0	8	
岩手県														無回答	4	1	9	
宮城県														無回答	0	6	7	
秋田県															8	2	4	
山形県														無回答	4	6	3	
福島県															0	8	6	
茨城県															4	6	4	
栃木県														無回答	3	7	3	
群馬県														無回答	3	5	5	
埼玉県															4	0	10	
千葉県														無回答	1	0	12	
東京都															1	0	13	
神奈川県															1	4	9	
新潟県															6	5	3	
富山県															2	6	6	
石川県														無回答	1	8	4	
福井県															3	6	5	
山梨県															1	6	7	
長野県															1	7	6	
岐阜県														無回答	0	7	6	
静岡県															0	4	10	
愛知県															2	4	8	
三重県															2	2	10	
滋賀県														無回答	0	1	12	
京都府														無回答	2	6	4	
大阪府															2	0	12	
兵庫県															7	1	6	
奈良県															1	0	13	
和歌山県														無回答	4	2	7	
鳥取県														無回答	1	7	5	
島根県														無回答	7	1	5	
岡山県															7	2	5	
広島県															5	2	7	
山口県														無回答	1	7	5	
徳島県														無回答	0	9	4	
香川県															2	6	6	
愛媛県															3	6	5	
高知県														無回答	1	10	2	
福岡県															4	3	7	
佐賀県															6	0	8	
長崎県														無回答	1	7	5	
熊本県														無回答	2	0	11	
大分県														無回答	2	5	6	
宮崎県															6	3	5	
鹿児島県															3	5	6	
沖縄県															0	2	12	
自治体数	取組あり（交付金活用以外）	13	5	5	8	16	9	3	20	15	16	3	5	1	4	123	190	325
	取組あり（交付金活用）	18	7	16	7	15	27	10	20	13	21	3	24	1	8	190		
	取組なし	16	35	26	32	16	11	33	7	19	10	41	18	45	16	325		

平成 25 年度～平成 28 年度の累計で、47 都道府県別の結婚に対する取組の実施状況を見ると、交付金を活用した取組分野が最も多いのは高知県(12 分野)、次いで徳島県(10 分野)となっている。交付金活用以外の取組分野数が最も多いのは、秋田県、兵庫県 (8 分野)となっている。(図表 2-2-7-4)

図表 2-2-7-4 平成 25 年度～平成 28 年度における結婚に対する取組の実施状況累計(都道府県別)

	a 結婚支援センターの設置・運営	b 相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	c マッチング(システムによるもの)	d マッチング(システム以外によるものすべて)	e 婚活イベント	f 独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	g 独身者の親向け婚活セミナー	h 情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)	i 企業・団体等に対する支援	j 企業・団体等との連携提供等)	k 企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	l ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	m 講演会・セミナー等の講師の育成	n その他の結婚支援事業	分野数				
															取組あり(交付金活用以外)	取組あり(交付金活用)	現在取組なし		
都道府県																			
北海道																	0	6	8
青森県														無回答		6	1	6	
岩手県																5	1	8	
宮城県														無回答		0	6	7	
秋田県																8	2	4	
山形県														無回答		3	7	3	
福島県																0	8	6	
茨城県																3	7	4	
栃木県														無回答		4	7	2	
群馬県														無回答		2	6	5	
埼玉県																4	0	10	
千葉県														無回答		0	1	12	
東京都																1	0	13	
神奈川県																2	4	8	
新潟県																4	7	3	
富山県																1	7	6	
石川県														無回答		1	8	4	
福井県																4	6	4	
山梨県																1	6	7	
長野県																0	9	5	
岐阜県														無回答		2	7	4	
静岡県																1	4	9	
愛知県																2	5	7	
三重県																2	2	10	
滋賀県														無回答		1	1	11	
京都府							無回答							無回答		2	6	4	
大阪府																2	1	11	
兵庫県																8	1	5	
奈良県																1	2	11	
和歌山県														無回答		4	2	7	
鳥取県														無回答		1	7	5	
島根県														無回答		7	1	5	
岡山県																0	9	5	
広島県																1	7	6	
山口県														無回答		1	7	5	
徳島県														無回答		0	10	3	
香川県																1	9	4	
愛媛県																3	6	5	
高知県														無回答		1	12	0	
福岡県																3	4	7	
佐賀県																7	0	7	
長崎県														無回答		1	7	5	
熊本県														無回答		3	0	10	
大分県														無回答		2	5	6	
宮崎県																6	3	5	
鹿児島県																3	5	6	
沖縄県																0	2	12	
自治体数	10	4	4	8	18	9	6	15	15	15	2	4	1	3	114	224	300		
取組あり(交付金活用以外)	10	4	4	8	18	9	6	15	15	15	2	4	1	3	114	224	300		
取組あり(交付金活用)	21	12	17	8	15	32	13	27	15	23	4	26	2	9	224				
取組なし	16	31	26	31	14	6	27	5	17	9	41	17	44	16	300				

(8)平成28年度の結婚に関する取組の実施実態

問10(1)【平成28年度に「結婚支援センターの設置・運営」を実施した自治体にお尋ねします】

結婚支援センターの運営に関して、外部の法人・団体等に委託していますか。委託している場合は「1 委託している」を選んだ上で、委託先の法人・団体名をご記入下さい。

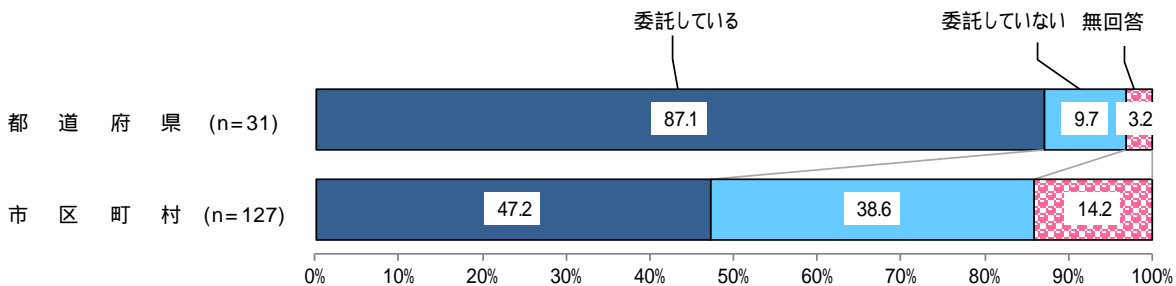
結婚支援センターへの登録人数をご記入下さい。

結婚支援センターの運営に関して、有償スタッフ(非常勤職員を含む)の人数をご記入下さい。

結婚支援センターを運営している自治体のうち、外部に委託している割合は、都道府県は87.1%、市区町村では47.2%となっている。有償スタッフ数の平均値は都道府県で8.9人、市区町村で4.3人となっている。

登録人数の平均値は、都道府県では男性1,210.1人、女性1,380.1人、市区町村では男性147.7人、女性92.9人となっている。(図表2-2-8-1、2-2-8-2)

図表2-2-8-1 結婚支援センターの外部委託



図表2-2-8-2 結婚支援センターの登録人数(総数・平均値)及び有償スタッフ数の平均値(平成28年度末)

	N	登録人数(平成28年度末)				有償スタッフ数 平均値
		総数		平均値		
		男性	女性	男性	女性	
都道府県	31	31,463	35,883	1,210.1	1,380.1	8.9
市区町村	127	14,035	8,825	147.7	92.9	4.3

問10(2)【平成28年度に「マッチング(システムによるもの)」を実施した自治体にお尋ねします】

設置時期

登録人数、お見合い実施件数、カップル成立組数、成婚組数についてご記入下さい。

マッチングシステムの登録人数の平均値は都道府県では男性730.0人、女性544.4人。市区町村では男性108.1人、女性63.7人となっている。お見合い件数の平均値は都道府県739.0件、市区町村67.2件。カップル成立数の平均値は都道府県247.6組、市区町村26.8組。成婚組数の平均値は都道府県29.7組、市区町村4.2組となっている。(図表2-2-8-3)

図表2-2-8-3 マッチングシステムの登録人数(総数・平均値)及び、お見合い実施件数、カップル成立数、成婚組数の平均値

	N	登録人数(平成28年度末)(人)				お見合い件数 (平成28年度末) (件)	カップル成立数 (平成28年度末) (組)	成婚数 (平成28年度末) (組)
		総数		平均値				
		男性	女性	男性	女性			
都道府県	21	15,330	11,433	730.0	544.4	739.0	247.6	29.7
市区町村	75	4,647	2,676	108.1	63.7	67.2	26.8	4.2

本交付金事業の目的は結婚を支援する体制整備であり、カップル成立数・成婚数の増加を目的とするものではない。カップル成立数・成婚数は、体制整備の結果の数字として定点調査している項目である。

問 10(3) 【平成 28 年度に「マッチング(システム以外によるものすべて)」を実施した自治体にお尋ねします】

設置時期

登録人数、お見合い実施件数、カップル成立組数、成婚組数についてご記入下さい。

マッチング(システム以外によるものすべて)の登録人数の平均値は都道府県では男性 1,029.0 人、女性 487.8 人。市区町村では男性 83.3 人、女性 44.9 人となっている。お見合い件数の平均値は都道府県 711.5 件、市区町村 41.1 件。カップル成立数の平均値は都道府県 272.8 組、市区町村 9.1 組。成婚組数の平均値は都道府県 27.9 組、市区町村 3.1 組となっている。(図表 2-2-8-4)

図表 2-2-8-4 マッチング(システム以外によるものすべて)の登録人数(総数・平均値)及び、お見合い実施件数、カップル成立数、成婚組数の平均値

	N	登録人数(平成28年度末)(人)				お見合い件数 (平成28年度末) (件)	カップル成立数 (平成28年度末) (組)	成婚数 (平成28年度末) (組)
		総数		平均値				
		男性	女性	男性	女性			
都道府県	15	8,232	3,902	1,029.0	487.8	711.5	272.8	27.9
市区町村	149	9,908	5,344	83.3	44.9	41.1	9.1	3.1

本交付金事業の目的は結婚を支援する体制整備であり、カップル成立数・成婚数の増加を目的とするものではない。カップル成立数・成婚数は、体制整備の結果の数字として定点調査している項目である。

問 10(4) 【平成 28 年度に「婚活イベント」を実施した自治体にお尋ねします】

取組を開始した時期

開催回数、参加者総数、カップル成立組数、成婚組数について、該当する数をご記入下さい。

婚活イベントの開催回数の平均値は、都道府県 163.1 回、市区町村 6.0 回。参加者総数の平均値は都道府県 2,399.8 人、市区町村 102.1 人。カップル成立数の平均値は、都道府県 348.2 組、市区町村 13.6 組。成婚組数の平均値は都道府県 17.2 組、市区町村 0.9 組となっている。(図表 2-2-8-5)

図表 2-2-8-5 婚活イベントの開催回数、参加者総数、カップル成立数、成婚数の平均値

	N	開催回数 (平成28年度末) (回)	参加者総数 (平成28年度末) (人)	カップル成立数 (平成28年度末) (組)	成婚数 (平成28年度末) (組)	参考
						参加者総数・総計 (平成28年度末) (人)
都道府県	31	163.1	2,399.8	348.2	17.2	71,994
市区町村	561	6.0	102.1	13.6	0.9	54,421

本交付金事業の目的は結婚を支援する体制整備であり、カップル成立数・成婚数の増加を目的とするものではない。カップル成立数・成婚数は、体制整備の結果の数字として定点調査している項目である。

(9)結婚に対する取組を実施しなかった理由

問 11

平成 28 年度に、「結婚に対する取組」を実施していない自治体に、「結婚に対する取組」を実施していない理由をお尋ねします。(1)、(2)のいずれかにご回答下さい。

(1)平成 28 年度までに一度も取り組んだことがない自治体にお尋ねします。実施しなかった理由は何ですか。下の表の(1)の選択肢から、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

(2) 過去に取り組んだことはあるが、平成 28 年度には実施しなかった自治体にお尋ねします。過去に取り組んだことはあるが、平成 28 年度には実施しなかった理由は何ですか。下の表の(2)の選択肢から、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

平成 28 年度までに一度も取り組んだことがない自治体(都道府県は該当なし)の、実施していない理由としては、「取り組むための組織体制が不十分であったため」(52.8%)が最も多く、次いで「ほかに優先度の高い事業があったため」(50.7%)。そのほか、「住民のニーズ・要望が高くないため」(33.3%)、「財源がなかったため」(33.3%)、「人的資源が不足しているため」(33.0%)が同程度で並ぶ。(図表 2-2-9-1)

平成 28 年度に取り組んでいないが過去に実施したことがある自治体(都道府県は該当なし)の、実施していない理由は、「ほかに優先度の高い事業があったため」(35.0%)、「取り組むための組織体制が不十分であったため」(30.0%)が上位だった。(図表 2-2-9-2)

図表 2-2-9-1 実施しなかった理由(平成 28 年度まで一度も取り組んだことがない自治体)

		財源がなかったため	取り組むための組織体制が不十分であったため	人的資源が不足しているため	事業実施に必要な情報が不足していたため	効果的な事業計画が設計できなかったため	効果が見込めなかった(得られなかった)ため	取り組むための準備期間が不足していたため	ほかに優先度の高い事業があったため	住民のニーズ・要望が高くないため	その他	無回答
都道府県	(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村	(n=288)	33.3	52.8	33.0	19.8	19.1	19.4	10.4	50.7	33.3	10.1	1.4

図表 2-2-9-2 実施しなかった理由(過去に取り組んだことはあるが平成 28 年度には実施しなかった自治体)

		財源がなかったため	取り組むための組織体制が不十分であったため	人的資源が不足しているため	事業実施に必要な情報が不足していたため	効果的な事業計画が設計できなかったため	効果が見込めなかった(得られなかった)ため	取り組むための準備期間が不足していたため	ほかに優先度の高い事業があったため	住民のニーズ・要望が高くないため	その他	無回答
都道府県	(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村	(n=60)	16.7	30.0	18.3	8.3	10.0	20.0	3.3	35.0	16.7	15.0	25.0

(10)平成29年度の結婚に対する取組実施状況

問12

貴自治体の、平成29年度の「結婚に対する取組」の実施状況をお尋ねします。次のa～nのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

平成29年度の結婚に対する取組の実施状況は、都道府県では「情報発信」(97.9%)と「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」(89.4%)が特に多い。市区町村では、「婚活イベント」が54.0%で最も多く、次いで「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」(24.7%)、「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」(24.2%)となっている。

都道府県では、「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」は地域少子化対策重点推進交付金での実施が59.6%と過半数で、「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)」は自主財源が72.3%と多くなっている。(図表2-2-10)

図表2-2-10 平成29年度の結婚に対する取組の実施状況

	実施率・計		地域少子化対策重点推進交付金で実施		地域少子化対策重点推進交付金以外の補助金等で実施		自主財源で実施		[市区町村] 都道府県事業に参加・協力・共同実施中		実施していない	無回答	
	都道府県(n=47)	市区町村(n=1,091)	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村			
結婚支援センターの設置・運営	68.1	14.0	40.4	1.3	8.5	0.6	44.7	7.6	4.3	6.0	29.8	2.1	4.9
相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	23.4	17.4	6.4	1.0	4.3	0.7	19.1	14.1	-	2.4	74.5	2.1	5.1
マッチング(システムによるもの)	48.9	9.3	31.9	0.3	4.3	0.3	31.9	2.0	2.1	7.4	48.9	2.1	5.9
マッチング(システム以外によるものすべて)	31.9	16.0	10.6	1.4	2.1	0.7	23.4	13.0	2.1	1.7	66.0	2.1	4.9
婚活イベント	57.4	54.0	21.3	5.3	4.3	7.4	44.7	41.4	4.3	4.9	40.4	2.1	1.4
独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	63.8	24.7	38.3	4.9	2.1	3.6	31.9	15.5	2.1	3.6	34.0	2.1	4.7
独身者の親向け婚活セミナー	17.0	6.0	10.6	1.0	-	0.9	8.5	3.2	2.1	1.2	78.7	4.3	6.1
情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)	97.9	24.2	38.3	1.5	4.3	1.3	72.3	18.0	-	6.5	2.1	-	5.0
企業・団体等に対する支援	70.2	19.1	44.7	1.4	6.4	1.5	42.6	15.9	-	1.5	27.7	2.1	4.9
企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	89.4	19.4	59.6	2.4	8.5	1.2	38.3	14.9	2.1	2.4	8.5	2.1	5.0
企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	34.0	2.1	29.8	0.8	-	-	2.1	0.7	2.1	0.6	63.8	2.1	6.4
ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	61.7	17.1	34.0	2.8	2.1	1.3	38.3	11.6	2.1	2.7	36.2	2.1	5.1
講演会・セミナー等の講師の育成	6.4	1.5	4.3	0.3	-	-	4.3	0.8	-	0.4	91.5	2.1	6.4
その他の結婚支援事業	27.7	11.0	23.4	1.6	-	2.9	10.6	6.8	-	1.0	34.0	38.3	21.0

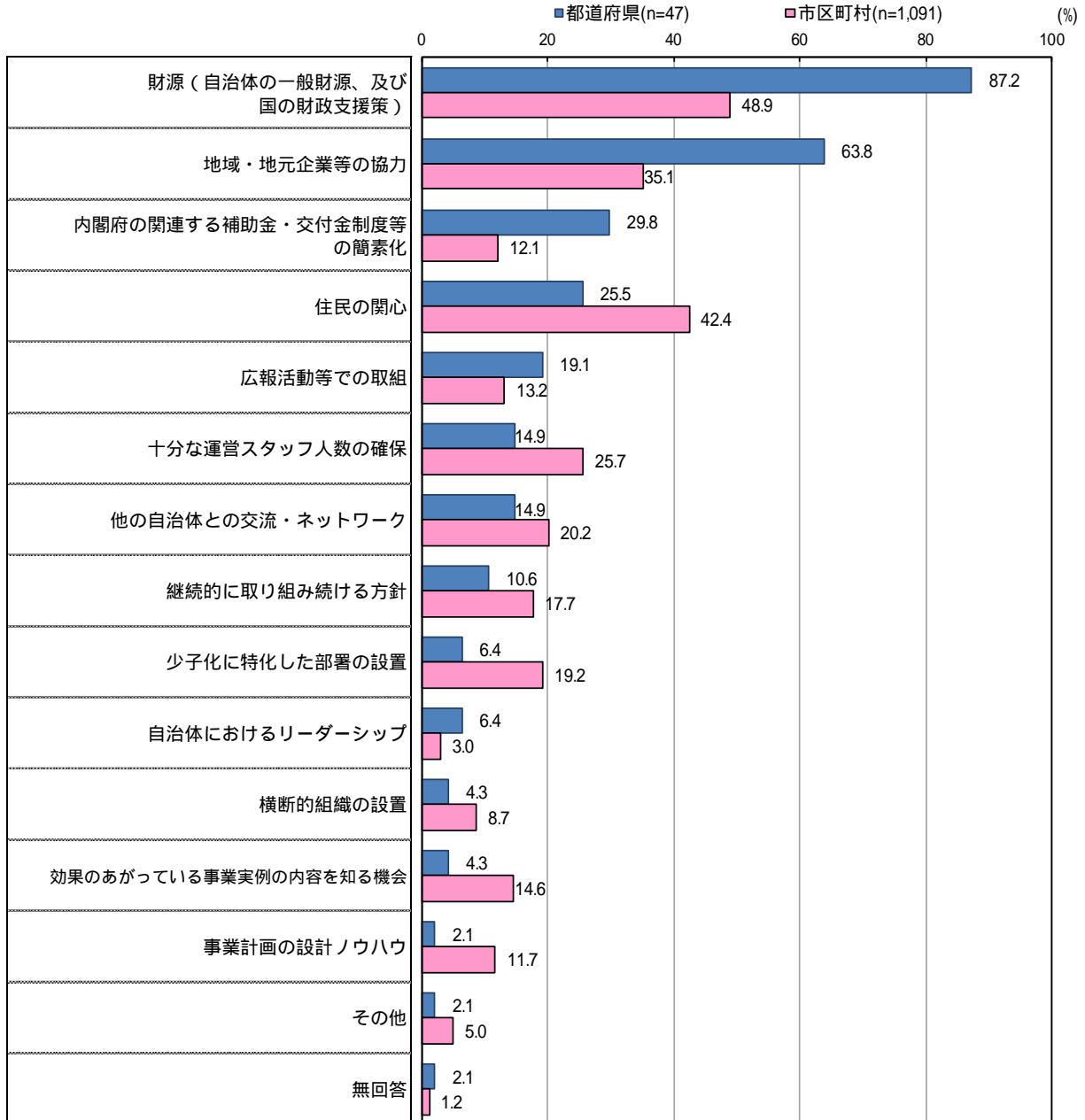
(11)結婚に対する取組を推進するにあたり必要不可欠なもの

問13

貴自治体において、今後「結婚に対する取組」を推進するにあたり、必要不可欠なものを3つまでお選び下さい。(3つまで)

最も多く挙げられるのは、都道府県と市区町村ともに「財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)」だった。2位以降は、都道府県では「地域・地元企業の協力」「内閣府の関連する補助金・交付金制度等の簡素化」と続いた。市区町村では、「住民の関心」「地域・地元企業等の協力」の順となっている。(図表2-2-11)

図表2-2-11 結婚に対する取組を推進するにあたり必要不可欠なもの



(12) 新婚世帯への経済的支援の実施

問 14

貴自治体では、平成 29 年 12 月時点で、自治体内の新婚世帯に対し、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)を実施していますか。(1つだけ)

自治体内の新婚世帯に対し、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)を実施している都道府県は 10.6%、市区町村は 25.8%となっている。

問 15(1) 【新婚世帯への給付・助成等を実施している自治体にお尋ねします】

実施している、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)についてお尋ねします。

実施している事業は、次のどれに当てはまりますか。(1つだけ)

「内閣府の『結婚新生活支援事業費補助金』のみを実施している市区町村は 44.7%、「自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)のみ」を実施している市区町村は 42.6%となっている。内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」及び自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)を実施している市区町村は 12.8%となっている。

問 15(2) 【内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」事業を実施している自治体にお尋ねします】

貴自治体において、内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を担当している部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)

取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主として担当している部署をお選び下さい。

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を開始された年度をお選び下さい。(1つだけ)

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業の実施にあたり、国が交付要綱で定める事項に加え、自治体独自の条件などを定めていますか。(1つだけ)

付問)どのような条件を定めていますか。該当するものの番号をすべて選んだ上で、内容を具体的にご記入下さい。

婚姻届提出前の住民に対し、本事業をどのような手段で周知していますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

で回答された周知のための広報費に、内閣府の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用しましたか。(1つだけ)

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を担当している部署は、企画・財政を担当する部署が 34.6%と最も多く、次いで移住・定住促進を担当する部署が 21.6%、少子化対策を担当する部署が 17.3%、住宅支援を担当する部署が 3.1%となっている。

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を平成 28 年度から実施している市区町村は 51.9%、平成 29 年度から実施している市区町村は 48.1%である。

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業の実施にあたり、国が交付要綱で定める事項に加え、独自の条件などを定めている市町村は 42.6%となっている。その条件は、年齢要件が 56.5%と最も多く、次いで補助上限額が 30.4%、世帯所得要件が 13.0%となっている。それぞれの平均値をみると、年齢要件は夫妻とも 45.2 歳未満、補助上限額は 27 万円、世帯所得要件は 376.7 万円以下となっている。

婚姻届提出前の住民に対し、本事業を周知している方法は、自治体ホームページが 93.8%と最も多く、次いで自治体の広報誌が 91.4%、チラシ配布が 67.9%、SNS の活用が 14.2%、結婚支援センターやボランティア等による案内が 9.3%、新聞への掲載が 9.3%、地元タウン誌やフリーペーパーへの掲載が 6.2%となっている。

これらの広報費に、内閣府の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市区町村は 1.2%となっている。

問 15(3) 【自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)を行っている自治体にお尋ねします】

貴自治体独自の給付等事業を主に担当している部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)

取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主として担当している部署をお選び下さい。

担当部署の位置付けが下記の複수에該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

貴自治体独自の給付等事業を開始された年度はいつですか。

1件当たりの支給金額として、当てはまるものを1つお選びください。(1つだけ)

支給金額が一律でない場合は、「8 その他」をお選びの上、具体的な支給内容をご記入下さい。

支給にあたり、対象世帯に条件を設けていますか。(1つだけ)

【次の付問は、条件を「設けている」自治体のみお答え下さい】

付問)具体的にどのような条件を定めていますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

事業を実施した効果を確認していますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

平成30年度以降、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討していますか。(1つだけ)

市区町村が独自に行っている給付等事業を主に担当している部署は、移住・定住促進を担当する部署が36.5%と最も多く、次いで企画・財政を担当する部署が23.7%、少子化対策を担当する部署が11.5%、住宅支援を担当する部署が3.8%となっている。

市区町村が独自の給付等事業を開始した年度の平均をみると、平成22.8年度からとなっている。

1件当たりの支給金額は、「10万円～15万円未満」が20.5%と最も多く、次いで「5万円～10万円未満」が18.6%、「5万円未満」が12.2%、「20万円～25万円未満」が4.5%、「30万円以上」が4.5%、「15万円～20万円未満」が3.8%、「25万円～30万円未満」が1.3%となっている。

支給にあたり、対象世帯に条件を設けている市区町村は84.0%となっている。「婚姻後、一定期間自治体内に居住すること」を条件としている市区町村が64.9%と最も多く、次いで「夫又は妻が地域外からの転入者であること」が6.1%、「世帯所得が一定額以下であること」が5.3%となっている。

市区町村において事業を実施した効果は、「転入世帯数が増加した」が14.1%、「婚姻件数が増加した」が5.1%となっており、「効果が確認できていない」という回答は66.7%となっている。

平成30年度以降、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討している市区町村は31.4%となっている。

問 16 【新婚世帯への給付・助成等を実施していない自治体にお尋ねします】

(1) 貴自治体が新生活を経済的に支援する給付・助成等を実施していない状況として、当てはまるものをお選び下さい。(1つだけ)

【「過去に実施していたが、現在は実施していない」と回答した自治体にお尋ねします】

(2) 実施していた時期をご記入下さい。

その事業をやめた理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

【「過去に実施しておらず、今後も予定はない」と回答した自治体にお尋ねします】

(3) 新婚世帯に対する給付・助成等を行わない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

【「今後、実施を検討している」と回答した自治体にお尋ねします】

(4) 内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討していますか。(1つだけ)

新婚世帯に対する祝い金・助成等の事業を実施するために、貴自治体として最も必要な条件は何ですか。(1つだけ)

(1) 市区町村が、新生活を経済的に支援する給付・助成等を実施していない状況を見ると、「過去に実施しておらず、今後も予定はない」が83.8%と最も多く、次いで「今後、実施を検討している(過去に実施していた場合も含む)」が12.3%、「過去に実施していたが、現在は実施していない」が2.8%となっている。

(2) 「過去に実施していたが、現在は実施していない」と回答した市区町村が、新生活を経済的に支援する給付・助成等を実施していた時期の平均をみると、平成 16.9 年度から平成 20.7 年度までとなっている。これらの市区町村が当該の事業をやめた理由は、「効果が十分得られなかったため」が 69.6%、「財源がなかったため」が 21.7%、「ほかに優先すべき取組があったため」21.7%となっている。

(3) 「過去に実施しておらず、今後も予定はない」と回答した市区町村が、新婚世帯に対する給付・助成等を行わない理由は、「ほかに優先すべき取組があるため」が 64.1%と最も多く、次いで「財源がないため」が 45.9%、「効果が見込めないため」が 34.3%、「人的資源が不足しているため」22.2%となっている。

(4) 「今後、実施を検討している」と回答した市区町村の中で、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討しているのは 75.8%となっている。「今後、実施を検討している」と回答した市区町村が、新婚世帯に対する祝い金・助成等の事業を実施するために、自治体として必要な条件と考えているものは、「国の継続的な補助金等」が 57.6%と最も多く、次いで「住民のニーズ・要望」が 19.2%、「財源(国の継続的な補助金等を除く)」が 17.2%、人的資源が 2.0%となっている。

3. 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況

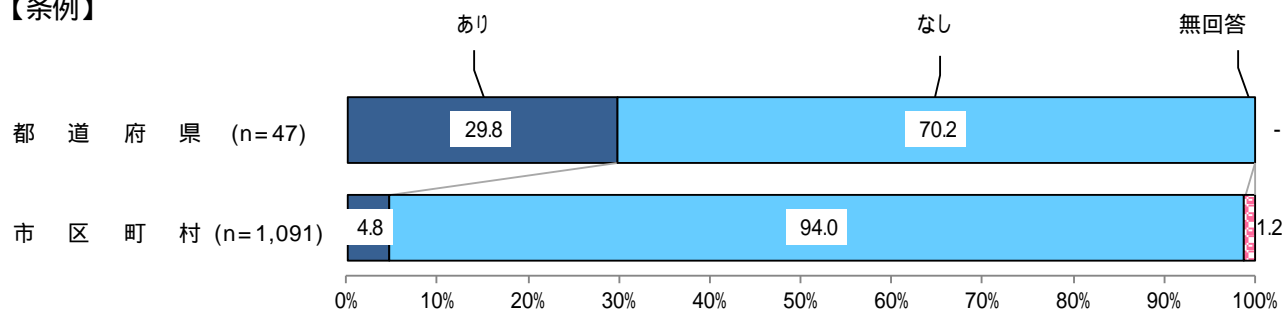
(1) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施体制

問 17
 貴自治体の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に係る実施体制についてお尋ねします。
 (1) 貴自治体には、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に関して定められた条例がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。
 (2) 貴自治体には、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に関して定められた計画がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

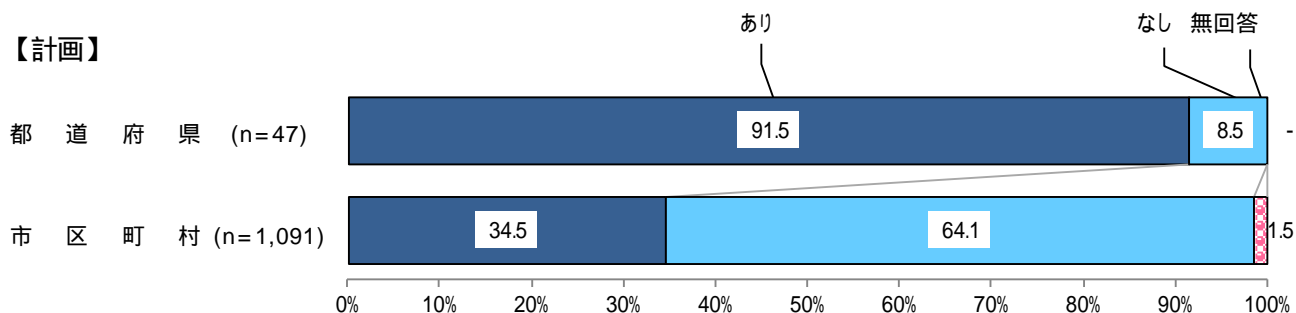
「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に関する条例があるのは、都道府県では29.8%、市区町村では4.8%となっている。計画があるのは、都道府県の91.5%、市区町村の34.5%となっている。(図表 2-3-1)

図表 2-3-1 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施体制

【条例】



【計画】



(2)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況

問 18

貴自治体の、平成 25 年度から平成 28 年度までの「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」(少子化対策への前向きな機運の醸成)の実施状況をお尋ねします。次の a ~ k のそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつかでもお選び下さい。(それぞれいくつかでも)

複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

都道府県の平成 28 年度の取組では、「子育て支援パスポート事業」が 100%に上り、次いで「ライフデザイン教育(学生対象)」(76.6%)、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」(72.3%)が多くなっている。平成 25 年度～平成 27 年度と比べ「地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組」が減少している。

市区町村の平成 28 年度の取組では、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」が 37.3%で最も多く、次いで「乳幼児とのふれあい体験」(34.1%)、「子育て支援パスポート事業」(31.4%)が多くなっている。平成 25 年度～平成 27 年度と比べ大幅な増減はみられない。(図表 2-3-2-1)

市区町村のうち、地域少子化対策重点推進(強化)交付金によって機運醸成の取組を実施したことのある市区町村(126 自治体)に絞ると、市区町村全体に比べて全体的に実施率が高く、特に平成 28 年度の「ライフデザイン教育(学生対象)」は市区町村全体が 12.1%のところ、40.5%と多くなっている。(図表 2-3-2-2)

図表 2-3-2-1 平成 25 年度～平成 28 年度の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況

〔都道府県 (n=47)〕												(%)
	男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	男性の家事・育児への参画促進に関する取組	ライフデザイン教育(学生対象)	ライフデザイン教育(成人対象)	乳幼児とのふれあい体験	結婚応援フォーラム	結婚応援パスポート事業	子育て支援パスポート事業	講演会・セミナー等の講師の育成	地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組	その他の機運醸成の取組	該当なし
平成28年度	44.7	72.3	76.6	40.4	31.9	48.9	4.3	100.0	6.4	14.9	19.1	-
平成25～27年度	42.6	66.0	68.1	36.2	27.7	38.3	-	95.7	6.4	36.2	17.0	-

〔市区町村 (n=1091)〕												(%)
	男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	男性の家事・育児への参画促進に関する取組	ライフデザイン教育(学生対象)	ライフデザイン教育(成人対象)	乳幼児とのふれあい体験	結婚応援フォーラム	結婚応援パスポート事業	子育て支援パスポート事業	講演会・セミナー等の講師の育成	地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組	その他の機運醸成の取組	該当なし
平成28年度	9.7	37.3	12.1	6.1	34.1	2.1	2.2	31.4	1.6	5.0	5.4	31.3
平成25～27年度	9.0	35.7	10.3	5.4	34.2	1.7	0.8	27.4	2.5	7.2	5.5	34.2

本問では、予算種類・年度別に実施の有無を聞いた。上記図表の「平成 28 年度」は、「地域少子化対策重点推進交付金で実施」「地域少子化対策重点推進(強化)交付金以外の補助金等で実施」「自主財源で実施」「都道府県事業に参加・協力・共同実施」のいずれかの形で平成 28 年度に実施した自治体を集計した。同様に「平成 25～27 年度」は、「地域少子化対策強化交付金で実施」「地域少子化対策重点推進(強化)交付金以外の補助金等で実施」「自主財源で実施」「都道府県事業に参加・協力・共同実施」のいずれかの形で、平成 25 年度～平成 27 年度に実施した自治体を集計した。選択肢は 61 ページを参照。

図表 2-3-2-2 平成 25 年度～平成 28 年度の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況(交付金で取組実施したことのある市区町村)

〔市区町村のうち、機運醸成の取組を交付金で実施 (n=126)〕												(%)
	男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	男性の家事・育児への参画促進に関する取組	ライフデザイン教育(学生対象)	ライフデザイン教育(成人対象)	乳幼児とのふれあい体験	結婚応援フォーラム	結婚応援パスポート事業	子育て支援パスポート事業	講演会・セミナー等の講師の育成	地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組	その他の機運醸成の取組	該当なし
平成28年度	14.3	54.0	40.5	23.0	47.6	8.7	0.8	32.5	3.2	10.3	19.0	11.1
平成25～27年度	15.9	49.2	30.2	19.8	51.6	5.6	0.8	27.0	8.7	14.3	23.8	14.3

上記図表の数字は、<財源が交付金であるか否かを問わず、機運醸成の取組の実施があった>自治体を、市区町村のうち<交付金を用いて結婚に対する取組を行った経験がある市区町村>に絞って集計したものである。

平成 28 年度における 47 都道府県別の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況を見ると、交付金を活用した取組分野数が最も多いのは京都府(7 分野)、交付金活用以外の取組分野数が最も多いのは佐賀県(6 分野)となっている。(図表 2-3-2-3)

図表 2-3-2-3 平成 28 年度における機運醸成の取組の実施状況(都道府県別)

都道府県	a 男性の 進後の 取組に 関する 取組	b 男性の 取組の 促進に 関する	c 男性の 取組の 促進に 関する (学生 対象)	(実施校数)					d ライフ デザイン 教育 (成人 対象)	e 乳幼児 とのふ れあい 体験	f 結婚 応援 フォー ラム	g 結婚 応援 パスポ ート 事業	h 子育て 支援 パスポ ート 事業	i 講師 の育 成	j 地域 の課 題の 抽出 ・ 分析 ・見 える 化等 の 取組	k その他	分野数			
				中 学 校	高 校	専 門 学 校	短 大 ・ 大 学	そ の 他 (高 等 専 門 学 校 等)									取 組 あり (交 付 金 活 用 以 外)	取 組 あり (交 付 金 活 用)	現 在 取 組 な し	
				北海道				5									57	2	8	
青森県								1										3	0	7
岩手県																		4	0	7
宮城県																		1	2	8
秋田県					56													3	1	7
山形県					14	3	2											0	6	5
福島県																		1	0	9
茨城県								2										1	2	7
栃木県						1	3											1	5	5
群馬県					31	10	16	7										1	6	3
埼玉県																		3	3	4
千葉県					316	112		9										2	1	8
東京都								3										4	1	6
神奈川県					244		31	46										1	3	7
新潟県																		3	1	7
富山県					83	66	3	4	1									2	4	5
石川県						1		6										3	3	4
福井県																		2	2	7
山梨県																		3	0	8
長野県					64	1	13											5	1	5
岐阜県					83		5											0	4	6
静岡県																		1	3	7
愛知県																		1	2	7
三重県					24	8												5	1	5
滋賀県								6										1	3	6
京都府					15	30		13										0	7	4
大阪府								1										1	1	9
兵庫県								3										0	4	7
奈良県					36	2	9	11										0	3	8
和歌山県								1										1	3	6
鳥取県								1										2	5	3
島根県					4		2											3	1	6
岡山県					11	11		4										3	4	4
広島県								5										4	0	7
山口県																		2	1	7
徳島県					1	11		2										2	4	4
香川県								5	1									3	2	6
愛媛県						3	1	5										1	4	5
高知県					16	46	1	3	1									1	6	3
福岡県								6	1									0	6	5
佐賀県								6										6	1	4
長崎県								5										1	4	5
熊本県					18													3	1	6
大分県																		0	2	8
宮崎県																		3	0	8
鹿児島県																		5	3	3
沖縄県																		1	1	9
自治体数	15	17	15					7	8	3	0	21	1	3	4		94	122	281	
取組あり (交付金活用以外)																				
取組あり (交付金活用)	6	17	21					12	7	20	2	26	2	4	5		122			
取組なし	26	13	11					28	32	24	45	0	44	40	18		281			

平成 25 年度～平成 28 年度の累計で 47 都道府県別の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況を見ると、交付金を活用した取組分野数が最も多いのは京都府(10 分野)、交付金活用以外の取組分野数が最も多いのは、佐賀県(6 分野)となっている。(図表 2-3-2-4)

図表 2-3-2-4 平成 25 年度～平成 28 年度における、機運醸成の取組の実施状況累計(都道府県別)

	a 直後の配偶者の出産 に関する取組	b 男性の家事・育児へ の参画促進に関する 取組	c ライフデザイン教育 (学生対象)	d ライフデザイン教育 (成人対象)	e 乳幼児とのふれあい 体験	f 結婚応援フォーラム	g 結婚応援パスポート 事業	h 子育て支援パスポ ート事業	i 講演会・セミナー等 の講師の育成	j 地域の課題の抽出・ 分析、見える化するの 取組	k その他	分野数			
												取組あり (交付金活用以外)	取組あり (交付金活用)	現在取組なし	
都道府県															
北海道											無回答	1	5	4	
青森県											無回答	2	4	4	
岩手県												3	1	7	
宮城県												1	2	8	
秋田県												3	3	5	
山形県												1	7	3	
福島県											無回答	0	1	9	
茨城県											無回答	2	2	6	
栃木県												0	6	5	
群馬県											無回答	2	6	2	
埼玉県											無回答	3	3	4	
千葉県												1	2	8	
東京都												4	1	6	
神奈川県												0	6	5	
新潟県												2	4	5	
富山県												0	6	5	
石川県											無回答	3	3	4	
福井県												2	5	4	
山梨県												1	3	7	
長野県												3	4	4	
岐阜県											無回答	1	4	5	
静岡県												1	4	6	
愛知県											無回答	2	4	4	
三重県												2	4	5	
滋賀県											無回答	2	3	5	
京都府												0	10	1	
大阪府												1	2	8	
兵庫県												0	4	7	
奈良県												0	4	7	
和歌山県											無回答	0	5	5	
鳥取県											無回答	1	6	3	
島根県											無回答	3	1	6	
岡山県												2	6	3	
広島県												2	3	6	
山口県											無回答	2	3	5	
徳島県											無回答	1	5	4	
香川県												0	7	4	
愛媛県											無回答	1	4	5	
高知県											無回答	1	7	2	
福岡県												0	6	5	
佐賀県												6	1	4	
長崎県											無回答	1	4	5	
熊本県											無回答	2	2	6	
大分県											無回答	0	3	7	
宮崎県												2	1	8	
鹿児島県												3	5	3	
沖縄県												0	3	8	
自治体数	取組あり (交付金活用以外)	14	12	7	3	8	3	0	11	1	7	4	70	185	242
	取組あり (交付金活用)	12	24	32	19	9	29	2	36	3	12	7	185		
	取組なし	21	11	8	25	30	15	45	0	43	28	16	242		

(3)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の担当部署

問19(1)【平成28年度にa、b、c、d、e、f、hいずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】
 貴自治体において、次の～の取組を平成28年度に担当した部署(課・室)をお選び下さい。(それぞれ1つずつ)

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

平成28年度に該当する取組を実施していない場合は、「12 取組を実施していない」をお選び下さい。

それぞれの取組により、また自治体種別により、主な担当部署(課・室)の傾向は異なっている。都道府県と市区町村で共通の傾向が見られたのは、「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」は「男女共同参画」を担当する部署、「子育て支援パスポート事業」は「子育て支援」を担当する部署が行っていることだった。

そのほかは都道府県と市区町村で傾向が異なり、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」は、都道府県では「子育て支援」で市区町村では「男女共同参画」、「ライフデザイン教育(学生対象)」は、都道府県では「保健福祉」で市区町村では「教育委員会」、「ライフデザイン教育(成人対象)」は都道府県では「少子化対策」で市区町村では「男女共同参画」、「乳幼児とのふれあい体験」は都道府県では「子育て支援」で市区町村では「保健福祉」となっている。(図表2-3-3)

図表2-3-3 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の担当部署(当該取組を実施している自治体のみを集計)

		(%)							
		少子化対策	企画・財政	結婚	子育て支援	保健福祉	産業振興	移住・定住促進	
全 体									
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	9.5	-	-	19.0	-	14.3	-	
	市区町村 (n=106)	1.9	8.5	-	10.4	3.8	10.4	-	
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=34)	17.6	-	-	38.2	-	5.9	-	
	市区町村 (n=407)	1.2	4.2	-	19.7	22.1	0.5	-	
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)	25.0	5.6	-	22.2	27.8	-	-	
	市区町村 (n=132)	3.0	2.3	2.3	17.4	24.2	-	-	
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)	36.8	-	5.3	15.8	26.3	-	-	
	市区町村 (n=67)	6.0	7.5	-	20.9	14.9	1.5	-	
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)	20.0	-	-	40.0	6.7	-	-	
	市区町村 (n=372)	1.3	-	-	29.3	37.4	-	-	
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)	43.5	4.3	8.7	39.1	4.3	-	-	
	市区町村 (n=23)	4.3	26.1	8.7	13.0	4.3	-	13.0	
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)	36.2	-	-	61.7	2.1	-	-	
	市区町村 (n=343)	0.9	-	-	76.1	15.5	0.9	-	

		男女共同参画	教育委員会	その他	担当部署はない	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	33.3	-	19.0	-	4.8
	市区町村 (n=106)	51.9	2.8	6.6	-	3.8
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=34)	32.4	-	5.9	-	-
	市区町村 (n=407)	43.5	6.4	1.7	0.2	0.5
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)	11.1	2.8	5.6	-	-
	市区町村 (n=132)	12.1	33.3	0.8	0.8	3.8
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)	5.3	-	5.3	-	5.3
	市区町村 (n=67)	34.3	10.4	1.5	-	3.0
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)	-	26.7	6.7	-	-
	市区町村 (n=372)	1.1	25.5	2.2	0.8	2.4
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)	-	-	-	-	-
	市区町村 (n=23)	4.3	4.3	4.3	-	17.4
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)	-	-	-	-	-
	市区町村 (n=343)	0.3	1.7	0.6	-	4.1

(4)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の予算

問19(2)【平成28年度にa、b、c、d、e、f、hいずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】平成25年度から平成28年度に、貴自治体で実施した、次の～の事業それぞれの予算総額(歳出予算)をご記入下さい。

なお、当該年度に実施がない場合は、「実施無し」にチェックを入れて下さい。

地域少子化対策重点推進(強化)交付金だけでなく、他の交付金、補助金、自治体の一般財源も含めてご記入ください。

一般財源には、補正予算や基金の取り崩しを含みます。

各取組の、平成25年度から平成28年度まで各年度の予算総額を、自治体種別ごとに平均値で見ると、下表のようになった。都道府県と市区町村で予算規模は大きく異なる。平成28年度で見ると、都道府県では「男性の配偶者の出産直後の休暇取得促進」子育て支援パスポート事業、市区町村では「ライフデザイン教育(学生対象)」「ライフデザイン教育(成人対象)」の予算が他の事業と比べて多い。(図表2-3-4)

図表2-3-4 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の予算
(当該取組実施自治体のうち金額の回答があった自治体のみ集計)

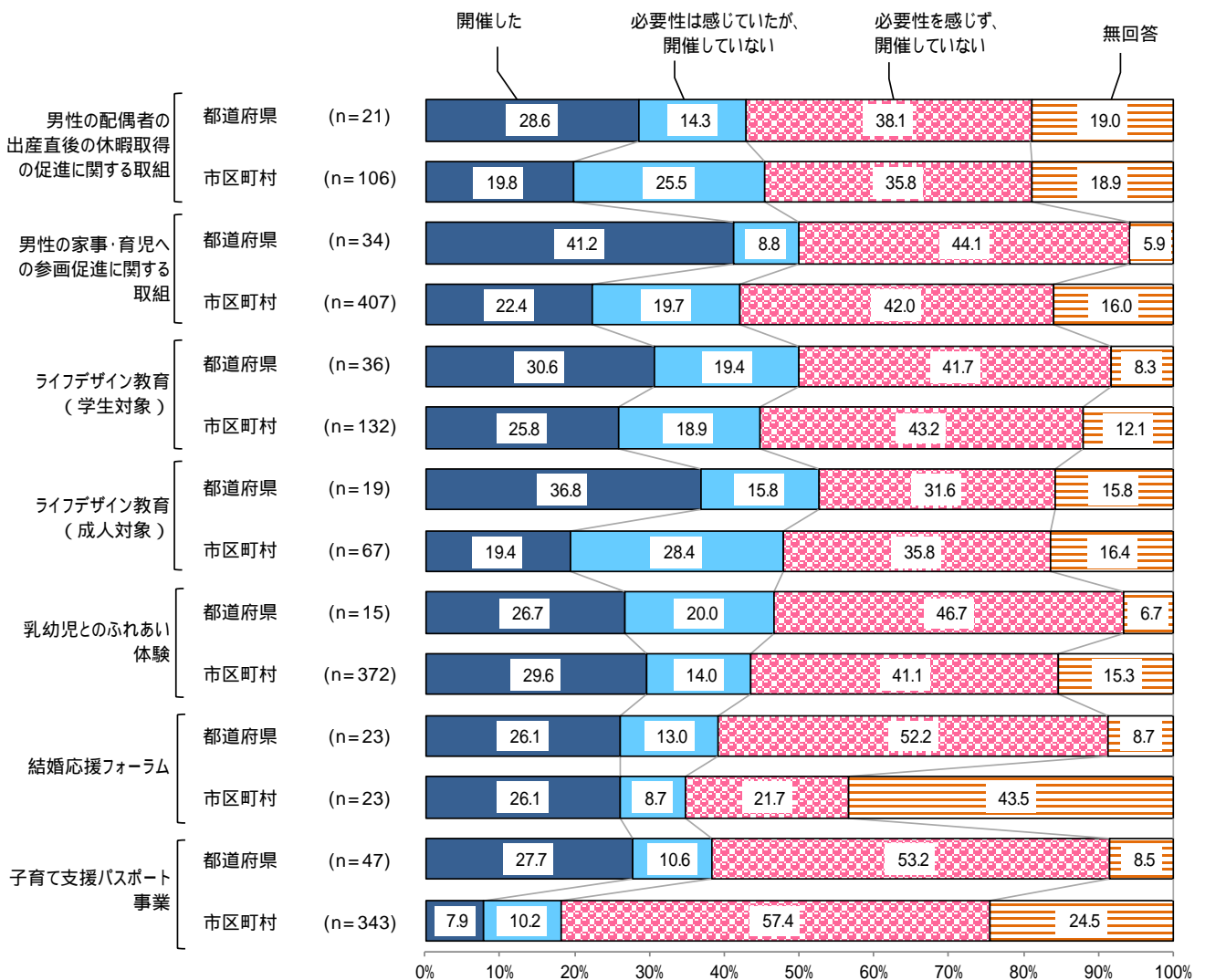
		都道府県	市区町村
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組 都道府県(n=21) 市区町村(n=106)			
平成25年度	n	10	46
	平均(千円)	3,591.0	945.5
平成26年度	n	10	49
	平均(千円)	3,812.4	914.3
平成27年度	n	15	60
	平均(千円)	4,631.6	950.2
平成28年度	n	17	79
	平均(千円)	7,388.9	828.2
男性の家事・育児への参画促進に関する取組 都道府県(n=34) 市区町村(n=407)			
平成25年度	n	22	262
	平均(千円)	3,520.6	602.4
平成26年度	n	26	278
	平均(千円)	3,813.6	646.9
平成27年度	n	28	320
	平均(千円)	4,463.5	682.2
平成28年度	n	32	365
	平均(千円)	4,968.2	722.4
ライフデザイン教育(学生対象) 都道府県(n=36) 市区町村(n=132)			
平成25年度	n	8	51
	平均(千円)	922.8	1,450.4
平成26年度	n	20	62
	平均(千円)	3,759.1	1,261.1
平成27年度	n	24	87
	平均(千円)	4,356.6	1,198.6
平成28年度	n	33	115
	平均(千円)	3,888.1	1,388.0
ライフデザイン教育(成人対象) 都道府県(n=19) 市区町村(n=67)			
平成25年度	n	2	18
	平均(千円)	168.0	567.9
平成26年度	n	5	25
	平均(千円)	5,672.8	477.4
平成27年度	n	9	33
	平均(千円)	5,647.7	1,837.0
平成28年度	n	12	55
	平均(千円)	3,059.3	1,197.6
乳幼児とのふれあい体験 都道府県(n=15) 市区町村(n=372)			
平成25年度	n	7	291
	平均(千円)	3,113.7	406.8
平成26年度	n	10	299
	平均(千円)	1,878.0	409.7
平成27年度	n	11	313
	平均(千円)	1,996.6	440.6
平成28年度	n	11	332
	平均(千円)	2,203.5	514.7
結婚応援フォーラム 都道府県(n=23) 市区町村(n=23)			
平成25年度	n	1	1
	平均(千円)	2,220.0	600.0
平成26年度	n	6	2
	平均(千円)	3,202.8	475.0
平成27年度	n	9	3
	平均(千円)	2,901.4	577.7
平成28年度	n	20	15
	平均(千円)	5,175.5	441.2
子育て支援パスポート事業 都道府県(n=47) 市区町村(n=343)			
平成25年度	n	38	249
	平均(千円)	3,725.6	183.7
平成26年度	n	40	250
	平均(千円)	4,458.8	180.3
平成27年度	n	44	261
	平均(千円)	7,079.7	211.2
平成28年度	n	46	291
	平均(千円)	5,850.5	376.9

(5)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における部署連携

問 19(3) 【平成 28 年度に a、b、c、d、e、f、h いずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】
 貴自治体では、庁・役所内で、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」に携わっている複数の部署間が連携するための連絡会議等を開催しましたか。次の ~ のそれぞれについて、平成 28 年度の状況として当てはまるものを 1 つお選び下さい。(それぞれ 1 つずつ)
 平成 28 年度に該当する取組を行っていない場合は、「4 取組を実施していない」をお選び下さい。

自治体内の部署間連携のための連絡会議の実施状況を取組別に見ると下の図のようになった。「開催した」は、都道府県では「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」(41.2%)、市区町村では「乳幼児とのふれあい体験」(29.6%)が比較的多くなっている。(図表 2-3-5)

図表 2-3-5 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における部署連携(当該取組を実施している自治体のみ集計)



(6)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における協力相手方

問 19(4)【平成 28 年度に a、b、c、d、e、f、h いずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】
 貴自治体の平成 28 年度の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」
 における協働・協力体制(協力した相手方)を、次の ~ のそれぞれについて、当てはまるものをいくつでも
 お選び下さい。(それぞれいくつでも)
 平成 28 年度に該当する取組を行っていない場合は、「13 取組を実施していない」をお選び下さい。
 「団体」は NPO を含みます。

各取組において協力した相手方は下記のとおり。「ライフデザイン教育(学生対象)」「乳幼児とのふれあい
 体験」は、都道府県と市区町村ともに「地域の小・中・高・大学等」が多く挙げられている。(図表 2-3-6)

図表 2-3-6 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に
 における協力相手方(当該取組を実施している自治体のみ集計)

(%)

		地域の企業・ 経済団体等	研究者・ 専門家	地域の保育 所・幼稚園	地域の小・ 中・高・大学 等	地域の教育 委員会	地域の結婚 支援センター	地域の子育て 支援団体
男性の配偶者の出産直後の 休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	57.1	28.6	-	-	-	-	4.8
	市区町村 (n=106)	43.4	8.5	2.8	1.9	3.8	-	5.7
男性の家事・育児への参画促進 に関する取組	都道府県 (n=34)	61.8	44.1	17.6	20.6	8.8	-	41.2
	市区町村 (n=407)	14.0	14.3	9.1	6.4	5.4	0.7	15.5
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)	11.1	47.2	5.6	83.3	25.0	5.6	5.6
	市区町村 (n=132)	17.4	16.7	12.9	72.7	15.9	0.8	12.9
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)	73.7	52.6	-	10.5	-	15.8	-
	市区町村 (n=67)	26.9	32.8	7.5	16.4	7.5	9.0	9.0
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)	13.3	26.7	33.3	60.0	26.7	-	53.3
	市区町村 (n=372)	0.5	7.5	27.2	69.6	18.5	0.8	23.9
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)	56.5	52.2	-	4.3	-	43.5	4.3
	市区町村 (n=23)	21.7	13.0	4.3	4.3	-	30.4	8.7
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)	78.7	2.1	17.0	8.5	6.4	-	21.3
	市区町村 (n=343)	21.6	0.6	13.1	8.7	5.0	-	5.2

		ボランティア	地域の飲食 店・商業施 設・観光施設 等	地域の放送 局・新聞社・ 出版社等	その他	いずれとも協 働・協力して いない	無回答
男性の配偶者の出産直後の 休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	4.8	-	14.3	19.0	9.5	14.3
	市区町村 (n=106)	-	-	4.7	13.2	27.4	13.2
男性の家事・育児への参画促進 に関する取組	都道府県 (n=34)	11.8	2.9	20.6	14.7	5.9	2.9
	市区町村 (n=407)	12.5	2.0	2.7	22.1	29.2	5.9
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)	8.3	-	8.3	2.8	-	5.6
	市区町村 (n=132)	6.8	11.4	1.5	6.1	4.5	4.5
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)	-	5.3	15.8	-	-	5.3
	市区町村 (n=67)	7.5	3.0	6.0	14.9	7.5	7.5
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)	26.7	6.7	-	6.7	-	-
	市区町村 (n=372)	23.4	0.5	1.9	11.8	4.6	5.1
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)	34.8	13.0	34.8	4.3	4.3	4.3
	市区町村 (n=23)	43.5	13.0	21.7	8.7	4.3	26.1
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)	4.3	74.5	27.7	6.4	-	4.3
	市区町村 (n=343)	0.9	32.4	1.7	19.5	25.1	10.2

(7)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における住民意向の把握手段

問 19(5) 【平成 28 年度に a、b、c、d、e、f、h いずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】
 平成 28 年度に貴自治体では、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」に関する住民の要望を聴取・把握するためにどのような手段を活用しましたか。次の ~ のそれぞれについて、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)
 平成 28 年度に該当する取組を行っていない場合は、「10 取組を実施していない」をお選び下さい。

各取組において活用した手段は、下記のとおり。いずれの取組でも、都道府県と市区町村ともに「世論調査・アンケート」が多くなっているが、「活用したものはなし」の多さも目立つ。(図表 2-3-7)

図表 2-3-7 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における住民意向の把握手段(当該取組を実施している自治体のみ集計)

		電話	自治体への問い合わせフォーム	メール	自治体長への手紙・目安箱	SNS	世論調査・アンケート	住民モニター	その他	活用したものはなし	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	19.0	23.8	23.8	19.0	9.5	38.1	-	-	14.3	19.0
	市区町村 (n=106)	3.8	6.6	5.7	3.8	2.8	26.4	-	13.2	34.0	19.8
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=34)	17.6	20.6	20.6	14.7	5.9	64.7	-	-	20.6	2.9
	市区町村 (n=407)	3.7	6.1	4.2	3.7	1.7	34.9	0.7	12.8	36.6	11.8
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)	13.9	22.2	13.9	5.6	11.1	55.6	2.8	2.8	22.2	8.3
	市区町村 (n=132)	5.3	3.8	2.3	2.3	0.8	27.3	-	12.1	47.0	9.8
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)	15.8	15.8	15.8	-	10.5	47.4	-	-	21.1	21.1
	市区町村 (n=67)	1.5	3.0	1.5	1.5	3.0	38.8	-	9.0	38.8	14.9
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)	6.7	26.7	6.7	6.7	6.7	33.3	-	6.7	46.7	-
	市区町村 (n=372)	5.6	5.1	3.0	3.2	0.8	23.1	-	12.1	48.7	12.6
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)	30.4	34.8	30.4	13.0	21.7	60.9	-	4.3	13.0	4.3
	市区町村 (n=23)	-	-	4.3	-	-	30.4	4.3	8.7	30.4	34.8
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)	31.9	34.0	34.0	14.9	17.0	36.2	2.1	10.6	17.0	8.5
	市区町村 (n=343)	4.1	5.2	2.6	3.5	0.6	4.1	-	5.2	64.7	18.1

(8)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組における人材充足状況

問 19(6) 【平成 28 年度に a、b、c、d、e、f、h いずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします】
 貴自治体において、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」を進める上で必要な人材等は、充足していますか。不足していると思われるものを、次の ~ のそれぞれについて、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)
 平成 28 年度に該当する取組を行っていない場合は、「10 取組を実施していない」をお選び下さい。

それぞれの取組において、不足している人材を尋ねた結果を示したものが、図表 2-3-8 である。取組ごとに必要な人材は異なり、「男性の配偶者の出産直後の休暇取得促進に関する取組」「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」では、「企業・団体におけるイクボス」「企業・団体等の協力者」「企業・団体等におけるイクメン」などが不足しているとする回答が多い。

「子育て支援パスポート事業」では「地元の協力企業・協力店舗」を都道府県の 57.4%、市区町村の 37.9% が挙げている。(図表 2-3-8)

図表 2-3-8 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組において不足している人材(当該取組を実施しており本質問に回答のあった自治体のみを集計)

(%)

			旗振り役・とりまとめをする人材	地元の協力企業・協力店舗	企業・団体等の協力者	企業・団体等におけるイクボス	企業・団体等におけるイクメン	講演会・セミナー等の講師	乳幼児ふれあい体験に参加する親子	乳幼児ふれあい体験スタッフ	その他
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)		33.3	23.8	42.9	57.1	28.6	19.0	-	-	-
	市区町村 (n=106)		27.4	32.1	45.3	48.1	39.6	16.0	-	-	12.3
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=34)		35.3	26.5	47.1	52.9	47.1	14.7	-	-	2.9
	市区町村 (n=407)		26.0	20.9	30.0	33.7	33.4	21.1	-	-	16.0
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=36)		25.0	5.6	27.8	-	-	25.0	5.6	5.6	13.9
	市区町村 (n=132)		15.2	15.2	16.7	2.3	5.3	26.5	6.1	4.5	17.4
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=19)		15.8	31.6	42.1	5.3	5.3	26.3	5.3	5.3	5.3
	市区町村 (n=67)		28.4	22.4	29.9	13.4	13.4	25.4	7.5	6.0	14.9
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=15)		20.0	-	6.7	-	-	6.7	46.7	20.0	6.7
	市区町村 (n=372)		10.2	3.8	4.6	-	4.3	8.3	37.1	28.2	19.6
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=23)		13.0	52.2	65.2	-	-	34.8	-	-	4.3
	市区町村 (n=23)		26.1	26.1	34.8	-	-	34.8	-	-	4.3
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=47)		17.0	57.4	40.4	2.1	4.3	-	-	-	6.4
	市区町村 (n=343)		4.7	37.9	19.5	2.3	2.3	0.9	-	-	22.4

(9)平成 28 年度のライフデザイン教育の取組実態

問 20 【平成 28 年度に「ライフデザイン教育(学生対象)」を実施した自治体にお尋ねします】

(2)具体的な実施方法(講演、教材配布、グループワーク、社会人との対話、職場訪問等)について、当てはまるものをいくつかでもお選びください。(それぞれいくつかでも)

a～eのうち、実施している校種についてのみご回答下さい。

(3)具体的な実施内容(結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザイン)について、当てはまるものをいくつかでもお選び下さい。(それぞれいくつかでも)

a～eのうち、実施している校種についてのみご回答下さい。

ライフデザイン教育(学生対象)の実施方法では、都道府県が短大・大学で実施するものでは「講演」が7割で最も多く、次いで「グループワーク」「教材配布」が4割弱だった。市区町村が中学校で実施するものでも「講演」が4割で最も多く、次いで「職場訪問・社会人との対話」「教材配布」が2割台だった。

実施内容では、都道府県が短大・大学で実施するものでは「妊娠・出産」が7割、「仕事」「子育て」「結婚」が6割前後だった。市区町村が中学校で実施するものでは、「仕事」が4割強、「妊娠・出産」が4割弱、「子育て」が3割半だった。

本質問は、「ライフデザイン教育(学生対象)」の定義が不明瞭で、「キャリアデザイン」との区別が難しく回答しづらかったことや、学校が個々に現場で取り組んでいる場合の内容の把握が難しい等の状況から、無回答が目立った。今後も現状を把握していくにあたり、質問紙の作成においての課題が示された。

(10)結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施しなかった理由

問 22(1)～(7) 【平成 28 年度に、貴自治体では実施していない取組について、その理由をお尋ねします】
実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選びください。

各取組において、平成 28 年度に実施しなかった理由は、いずれの取組においても、「ほかに優先度の高い事業があったため」「取り組むための組織体制が不十分であったため」が上位に来て、次いで「人的資源が不足しているため」「事業実施に必要な情報が不足していたため」「財源がなかったため」が多く挙げられた。

上記の理由のうち、「人的資源が不足しているため」「事業実施に必要な情報が不足していたため」は、どの取組でも市区町村の方が都道府県よりも多くなっている。(図表 2-3-10)

図表 2-3-10 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施しなかった理由(当該取組を実施している自治体のみ集計)

		(%)							
		財源がなかったため	取り組むための組織体制が不十分であったため	人的資源が不足しているため	事業実施に必要な情報が不足していたため	効果的な事業計画が設計できなかったため	効果が見込めなかったため	取り組むための準備期間が不足していたため	ほかに優先度の高い事業があったため
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=26)	26.9	34.6	11.5	7.7	7.7	-	7.7	57.7
	市区町村 (n=985)	25.9	51.9	32.4	28.9	21.7	11.6	8.5	44.7
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=13)	38.5	53.8	15.4	15.4	7.7	-	15.4	53.8
	市区町村 (n=684)	28.4	52.5	36.0	30.4	21.1	12.0	10.4	39.6
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=11)	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	-	72.7
	市区町村 (n=959)	26.3	49.8	33.5	31.0	19.8	11.3	9.0	41.4
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=28)	25.0	10.7	14.3	14.3	17.9	3.6	3.6	67.9
	市区町村 (n=1,024)	26.7	49.9	33.6	30.6	20.0	11.0	8.7	42.5
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=32)	25.0	12.5	6.3	6.3	9.4	3.1	-	50.0
	市区町村 (n=719)	25.0	44.6	32.4	23.4	18.4	10.0	8.5	40.1
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=24)	29.2	4.2	4.2	8.3	8.3	4.2	-	75.0
	市区町村 (n=1,068)	29.4	46.2	32.1	24.0	19.1	17.9	8.8	46.8
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	市区町村 (n=748)	29.8	44.9	32.6	26.6	17.6	10.7	8.4	39.0

		住民のニーズ・要望が高くないため	企業の理解・協力が得られなかったため	学校側の理解・協力が得られなかったため	協力する親子の確保が難しかったため	特定の価値観を押し付けると懸念されたため	児童・生徒側の生育環境に配慮したため	協力店舗・協賛店舗が集まらなかったため	その他	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=26)	-	-	-	-	-	-	-	7.7	11.5
	市区町村 (n=985)	20.1	1.9	-	-	-	-	-	3.4	5.2
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	都道府県 (n=13)	-	-	-	-	-	-	-	-	15.4
	市区町村 (n=684)	21.1	-	-	-	-	-	-	3.2	5.8
ライフデザイン教育(学生対象)	都道府県 (n=11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市区町村 (n=959)	19.3	-	0.6	1.7	2.7	-	-	3.6	4.7
ライフデザイン教育(成人対象)	都道府県 (n=28)	-	-	-	-	3.6	-	-	3.6	3.6
	市区町村 (n=1,024)	20.8	-	-	1.7	2.4	-	-	2.2	4.9
乳幼児とのふれあい体験	都道府県 (n=32)	3.1	-	-	-	-	-	-	31.3	3.1
	市区町村 (n=719)	16.7	-	1.1	4.0	-	1.1	-	7.4	7.0
結婚応援フォーラム	都道府県 (n=24)	8.3	-	-	-	-	-	-	4.2	8.3
	市区町村 (n=1,068)	20.5	-	-	-	-	-	-	3.3	4.5
子育て支援パスポート事業	都道府県 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市区町村 (n=748)	12.7	-	-	-	-	-	1.3	10.2	4.7

(11)平成29年度の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組実施状況

問23

貴自治体の、平成29年度の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」の実施状況をお尋ねします。

次のa~kのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。)

平成29年度の機運醸成の取組の実施状況は、都道府県は、「子育て支援パスポート事業」(100.0%)に次いで「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」(70.2%)、「ライフデザイン教育(学生対象)」(66.0%)が多い。市区町村では、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」、「乳幼児とのふれあい体験」、「子育て支援パスポート事業」が30%台で上位となっている。

取組の財源について見ると、都道府県では、「ライフデザイン教育(学生対象)」は「地域少子化対策重点推進交付金での実施」(44.7%)がやや多く、「子育て支援パスポート事業」は「自主財源で実施」が78.7%と多い。市区町村では、いずれの取組でも「地域少子化対策重点推進交付金で実施」は0.1%~2.4%と少なくなっている。(図表2-3-11)

図表2-3-11 平成29年度の結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組実施状況

取組	実施率・計		財源			【市区町村】 都道府県事業に 参加・協力・共同 実施中	実施していない	無回答
	都道府県(n=47)	市区町村(n=1,091)	地域少子化対策重点推進交付金で実施	地域少子化対策重点推進交付金以外の補助金等で実施	自主財源で実施			
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	51.1	10.6	8.5 0.2	21.3 0.7	31.9 9.1	2.1 1.4	46.8 87.1	2.1 2.3
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	70.2	37.9	31.9 1.1	25.5 4.1	27.7 32.8	2.1 2.2	25.5 60.4	4.3 1.7
ライフデザイン教育(学生対象)	66.0	12.8	44.7 2.3	12.8 1.3	21.3 9.9	- 0.4	29.8 84.7	4.3 2.5
ライフデザイン教育(成人対象)	42.6	6.4	31.9 1.1	6.4 0.7	8.5 4.8	- 0.6	55.3 90.5	2.1 3.1
乳幼児とのふれあい体験	38.3	34.5	23.4 2.4	2.1 2.6	17.0 29.8	- 0.6	61.7 63.2	- 2.4
結婚応援フォーラム	42.6	2.5	36.2 0.4	- 0.1	8.5 1.0	4.3 1.0	57.4 95.0	- 2.6
結婚応援パスポート事業	17.0	4.8	17.0 0.1	- -	4.3 0.4	- 4.3	83.0 92.1	- 3.1
子育て支援パスポート事業	100.0	32.0	34.0 0.2	- 0.1	78.7 4.9	4.3 27.4	- 66.3	- 1.7
講演会・セミナー等の講師の育成	6.4	1.4	4.3 0.3	- 0.2	4.3 0.6	2.1 0.3	91.5 95.4	2.1 3.2
地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組	31.9	4.7	14.9 0.5	2.1 0.4	14.9 3.5	2.1 0.5	66.0 91.8	2.1 3.5
その他	14.9	4.1	6.4 0.6	2.1 0.6	10.6 3.1	2.1 0.4	31.9 67.3	53.2 28.6

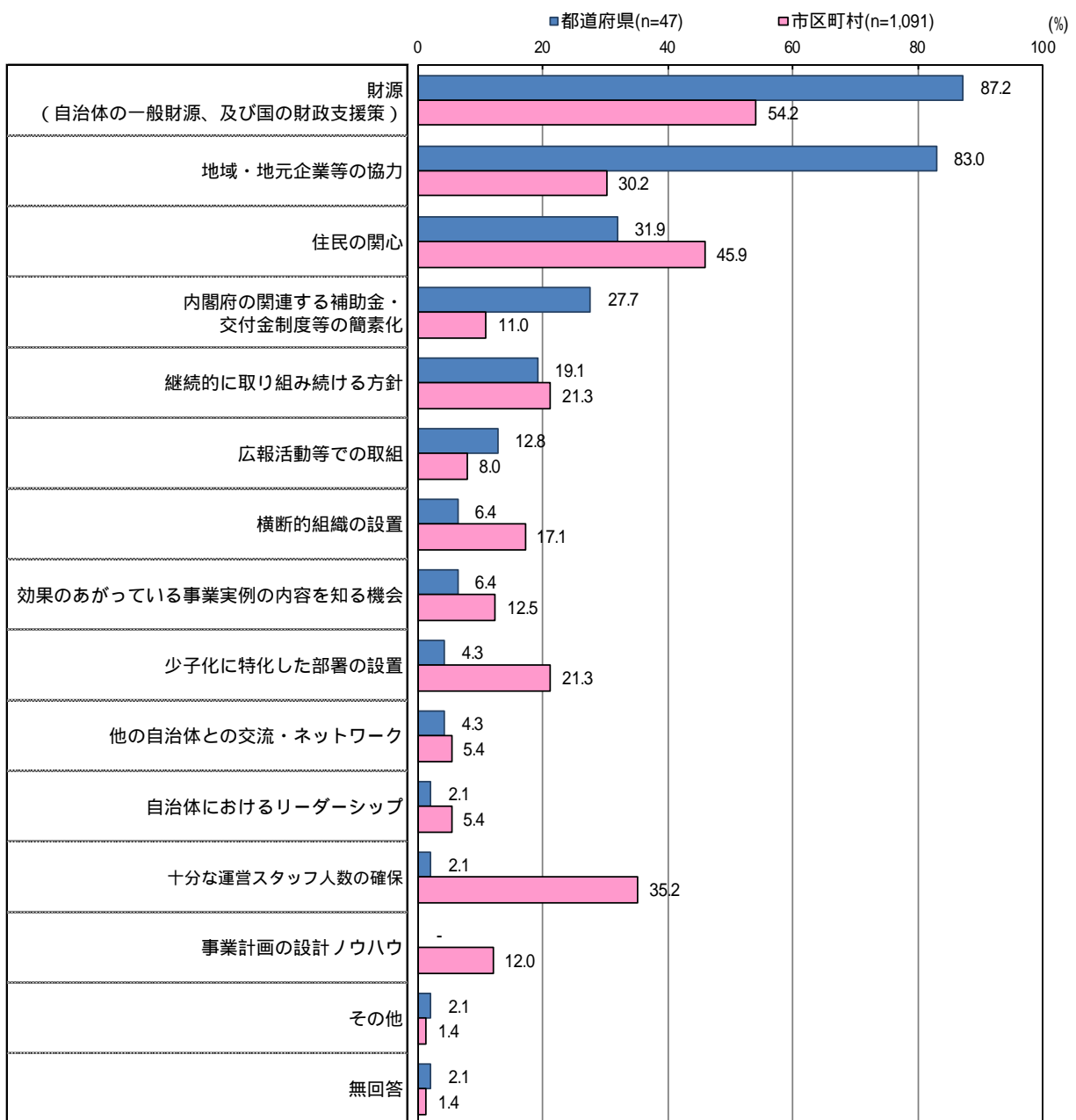
(12) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に不可欠なもの

問 24

貴自治体において、今後「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」を推進するにあたり、必要不可欠なものを3つまでお選び下さい。(3つまで)

必要不可欠なものとして最も多く挙げられるのは、都道府県と市区町村ともに「財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)」(都道府県 87.2%、市区町村 54.2%)となっている。2位以降は都道府県と市区町村で異なり、都道府県では「地域・地元企業の協力」(83.0%)、「住民の関心」(31.9%)の順。市区町村では「住民の関心」(45.9%)、「十分な運営スタッフ人数の確保」(35.2%)、「地域・地元企業等の協力」(30.2%)の順となっている。(図表 2-3-12)

図表 2-3-12 妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に不可欠なもの



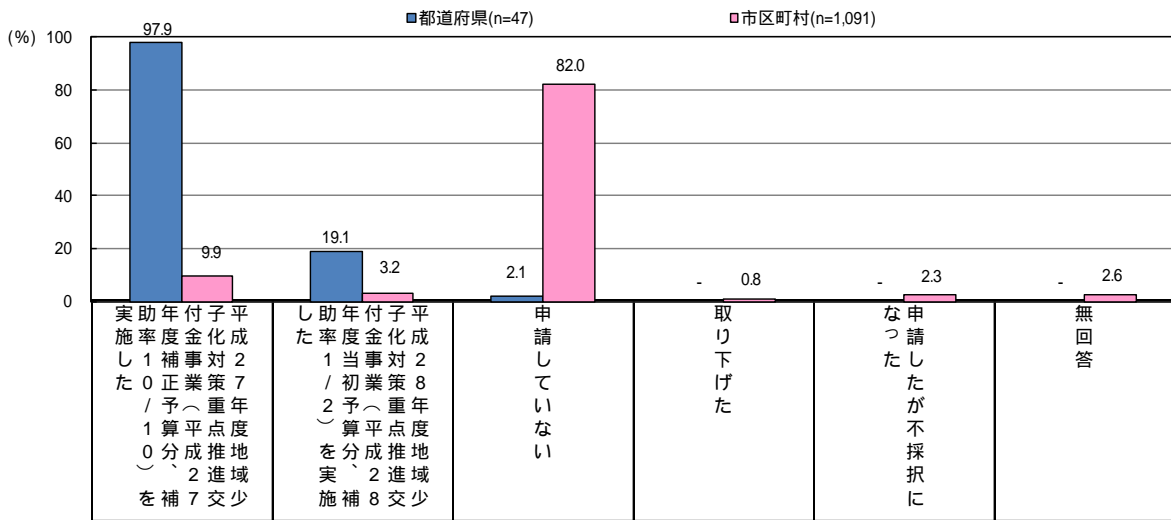
4.平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の実施・申請状況

(1)平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の実施・申請状況

問25
貴自治体では、平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業を実施しましたか。複数の事業を申請した場合は、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業の実施・申請状況では、都道府県の97.9%が平成27年度補正予算分、19.1%が平成28年度当初予算分を実施している一方、市区町村では82.0%が「申請していない」と回答した。(図表2-4-1)

図表2-4-1 平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の実施・申請状況

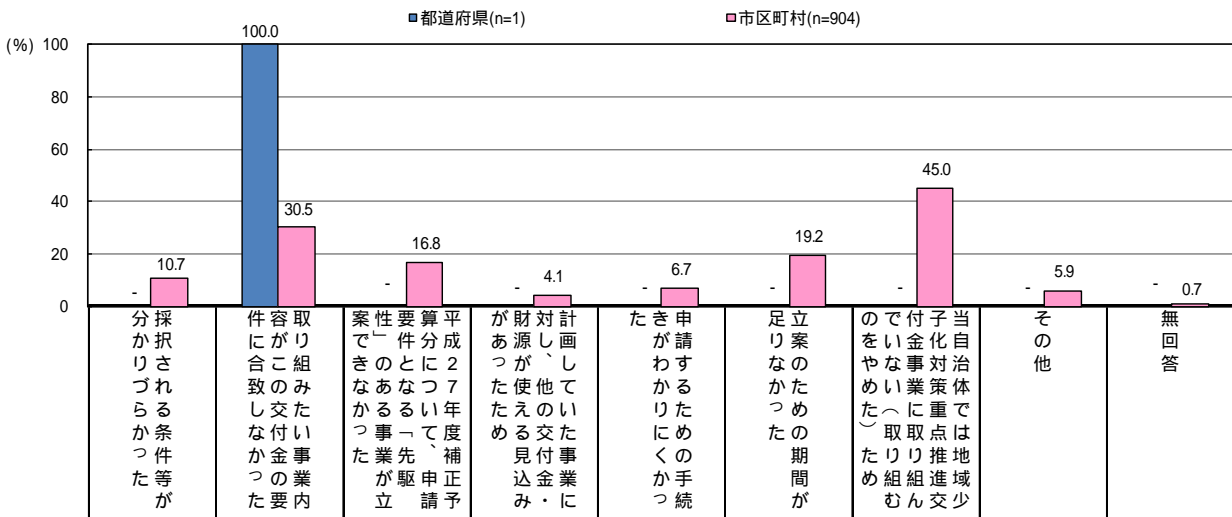


(2)平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業を申請しなかった・取り下げた理由

問26【申請していない、又は取り下げた自治体にお尋ねします】
平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業についてお尋ねします。貴自治体で、申請しなかった、又は取り下げた理由として当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

地域少子化対策重点推進交付金事業を申請しなかった、又は取り下げた理由は、「貴自治体では地域少子化対策重点推進交付金事業に取り組んでいない(取り組むのをやめた)ため」(市区町村の45.0%)、「取り組みたい事業内容がこの交付金の要件に合致しなかった」(市区町村の30.5%)が多く挙げられた。(図表2-4-2)

図表2-4-2 平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業を申請しなかった・取り下げた理由



5. 「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組実施状況

問 28

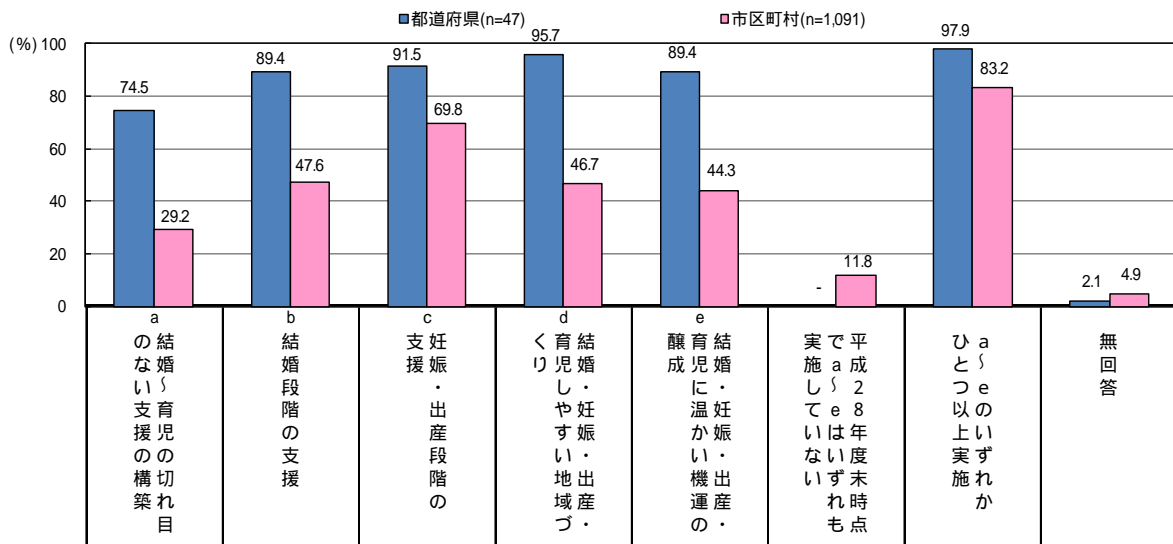
「少子化社会対策大綱」(平成 27 年 3 月 20 日閣議決定)では、平成 31 年度末において 70%以上の市区町村が結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っていることを目標に掲げています。貴自治体では、平成 28 年度末時点において、次の取組を行っていましたか。取組を行っている場合、取組名・内容をご記入下さい。

a から e までのすべての取組を行っていることを、「少子化社会対策大綱」の目標において総合的な少子化対策支援と位置付けています。

平成 28 年度末時点での総合的な少子化対策支援(a ~ e)の実施状況を尋ねると、下記のような結果になった。都道府県では a ~ e のいずれかは行われており、「a 結婚～育児の切れ目のない支援の構築」以外は約 9 割以上が実施している。市区町村では、「c 妊娠・出産段階の支援」(69.8%)が最も多く、ほかは半数未満で、「平成 28 年度末時点で a ~ e はいずれも実施していない」が 11.8%となっている。(図表 2-5-1)

ただし、市区町村の地域少子化対策重点推進(強化)交付金による取組実施経験の有無別にみると、結婚に対する取組を本交付金で行った 153 自治体と機運醸成の取組を本交付金で行った 126 自治体いずれも、a ~ e すべての取組について実施している割合が市町村全体より高く、また「平成 28 年度末時点で a ~ e はいずれも実施していない」の割合は低い。(図表 2-5-2)

図表 2-5-1 「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組実施状況



図表 2-5-2 「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組実施状況(市区町村・地域少子化対策重点推進(強化)交付金による取組実施経験有無別)

		a 結婚～育児の切れ目のない支援の構築	b 結婚段階の支援	c 妊娠・出産段階の支援	d 結婚・妊娠・出産・育児しやすい地域づくり	e 結婚・妊娠・出産・育児に温かい機運の醸成	平成 28 年度末時点で a ~ e はいずれも実施していない	a ~ e のいずれか以上実施している	無回答
市区町村(計)	(n=1,091)	29.2	47.6	69.8	46.7	44.3	11.8	83.2	4.9
交付金で結婚に対する取組実施経験あり	(n=153)	45.1	82.4	77.8	64.1	66.0	2.0	96.1	2.0
交付金で機運醸成の取組実施経験あり	(n=126)	50.8	69.8	81.0	60.3	74.6	4.0	95.2	0.8
交付金での取組実施経験なし	(n=870)	24.9	40.7	67.6	43.0	38.5	14.0	80.2	5.7